

水道事業会計

令和3年度 事業計画書

令和3年度水道事業会計予算(案)の主要事業

新 は新規事業 **拡** は拡充事業

〔 長期ビジョン・取組の方向性
中期経営計画(2~5年度)・施策目標 〕

〔 主要事業 〕

1 安全で良質な水

- (1) 道志水源林の保全
- (2) 水源水質の変化への対応 **拡**
- (3) 水安全計画に基づく水質管理
- (4) 西谷浄水場の再整備
- (5) 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業

<コラム 直結給水の促進及び受水槽施設に対する取組>

2 災害に強い水道

- (1) 基幹施設の更新・耐震化
- (2) 送配水管の更新・耐震化
- (3) 給水管の更新・耐震化
- (4) 災害時の飲料水確保
- (5) 横浜市管工事協同組合や(公社)日本水道協会等との連携強化
- (6) 豪雨・停電等への対策

<コラム SNSを活用した事故情報等の収集>

3 環境にやさしい水道

- (1) 自然流下系浄水場の優先的整備
- (2) エネルギーの効率化を目指した施設整備
- (3) 企業や団体と協働した公有林の整備
「水源エコプロジェクトW=eco・p(ウィコップ)」
- (4) 市民ボランティアとの協働による民有林の整備

<コラム 水圧調整によるエネルギーの削減>

4 充実した情報とサービス

- (1) 給水装置工事に係る事務手続きの簡素化 **拡**
- (2) スマートメーターの導入検討
- (3) 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進
- (4) 水利用実態調査の実施 **新**

5 国内外における社会貢献

- (1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援
- (2) 障害者就労施設等への発注促進 **拡**
- (3) 市内中小企業者の受注機会の確保

<コラム 横浜ウォーター株式会社との連携>

6 持続可能な経営基盤

- (1) 有収率向上に向けた取組
- (2) 精緻なアセットマネジメント手法による施設管理
- (3) ICTの効果的な活用 **拡**

<コラム 神奈川県内の水道システム再構築に向けた検討>

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道 局 水源林管理所 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
道志水源林の保全 (水源林手入れ作業)		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	1
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	40,170						40,170
令和2年度	47,300						47,300
増△減	△ 7,130	0	0	0	0	0	△ 7,130

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	44,500	46,300	43,000
決算	事業費	35,229	39,830	37,409

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	55,000	49,830

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

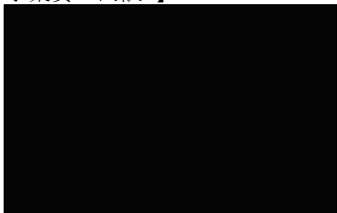
【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 事業目的
この作業委託は、「道志水源林プラン(第十一期)(平成28～令和7年度)」(以下、「道志水源林プラン」という。))に基づき、水源かん養機能の向上及び自然環境保全を目的として、当局が所有する道志水源林の保護育成を行うものです。
- 間伐計画の見直し
道志水源林プランに基づく管理は順調に進んでおり、広葉樹の侵入度合いなど、整備予定林地の状況も変化してきてい
- 主な実施内容
間伐作業等

【 実績の推移・今後見込み 】

(年度)	(整備面積)
平成28年度実績	70ha
平成29年度実績	74ha
平成30年度実績	80ha
令和元年度実施	71ha
令和2年度予定	60ha
令和3年度予定	73ha (間伐58ha+良好な林地15ha)
令和4年度予定	99ha (間伐+良好な林地)
令和5年度予定	73ha (間伐+良好な林地)

【 事業費の内訳 】



【 事業スケジュール 】

・令和3年度から間伐計画を見直すとともに、道志水源林のほぼ全域が、森林法に基づく「保安林」に指定されており、間伐する量についても「指定施業要件」により、樹木の体積による間伐率(材積間伐率)が定められているため、それに則して計画的な間伐を実施していきます。

【 事業開始年度 】

大正5年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	温井 浩徳		平賀 恵春

(水道 局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 浄水 課 〕

事業名
款 項 目
水源水質の変化への対応

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	133,210						133,210
令和2年度	37,240						37,240
増△減	95,970	0	0	0	0	0	95,970

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			36,540
決算	事業費			19,535

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

道志川系統では近年、高濃度のかび臭物質(2-MIB)による浄水障害が発生し、浄水処理において最大の懸念材料となっています。原水のかび臭物質対策として、平成27年度に麻溝活性炭注入設備が設置されましたが、この設備はジェオスミンと呼ばれる別のかび臭物質に対応するために設置されており、長期間高濃度で発生する2-MIBに対しては能力不足となっています。そこで、令和3年度から4年度に新たな活性炭注入設備を青山水源事務所に設置します。

また、道志川の道志ダムでは台風や集中豪雨により、全量放流を行うことがあります。全量放流の影響により、ダムの底泥から次亜塩素酸ナトリウムと反応するアンモニア態窒素が流出しますが、青山水源事務所にある既存の次亜塩素酸ナトリウム注入設備では能力不足のため、取水量の減量もしくは取水を停止して対応しています。そこで、次亜塩素酸ナトリウム注入設備を増設するとともに、連続測定装置を新たに設置し、アンモニア態窒素の濃度をリアルタイムに測定することで、安定した浄水処理の継続が可能となります。

この他に、道志川におけるかび臭物質発生の原因調査及び対策案の検討を大学と共同で研究します。

【 実績の推移・今後見込み 】

道志川系統の原水のかび臭物質対策として、平成27年度に麻溝活性炭注入設備を設置しました。その後、高濃度のかび臭物質対策として、平成30年度に簡易型活性炭注入設備を青山水源事務所に設置しました。令和3年度から4年度に新たな活性炭注入設備の設置工事を行い、5年度から運用開始します。なお、新たな活性炭注入設備を設置するまでは、麻溝活性炭注入設備と簡易型活性炭注入設備で対応します。

道志ダム全量放流におけるアンモニア態窒素対策として、次亜塩素酸ナトリウム注入設備の増設及び連続測定装置を令和3年度に設置し、4年度から運用開始します。

かび臭産生物の調査・分析、対策案の研究として、令和元年度に東京大学及び山梨大学と協定を締結し、3年度までの3年間の計画で進めています。4年度以降に研究結果から得られた対策案の実施に向けて検討していきます。

【 事業費の内訳 】

事業内容	事業費
青山水源事務所活性炭注入設備設置工事・建屋新築工事	
道志川系次亜塩素酸ナトリウム注入設備増設工事	
道志川系アンモニア態窒素連続測定装置設置工事	
河川におけるかび臭物質発生の原因調査・対策案の検討	

【 事業スケジュール 】

事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
青山水源事務所活性炭注入設備設置工事・建屋新築工事	工事	工事	運用
道志川系次亜塩素酸ナトリウム注入設備増設工事	工事	運用	—
道志川系アンモニア態窒素連続測定装置設置工事	工事	運用	—
河川におけるかび臭物質発生の原因調査・対策案の検討	完了	—	—

【 事業開始年度 】

事業内容	開始年度
青山水源事務所活性炭注入設備設置工事・建屋新築工事	令和元年度
道志川系次亜塩素酸ナトリウム注入設備増設工事	令和3年度
道志川系アンモニア態窒素連続測定装置設置工事	令和3年度
河川におけるかび臭物質発生の原因調査・対策案の検討	令和元年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	我妻 達也	浅岡 祥吾	嶽 仁志

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 水質課 〕

事業名	
款	項目
水安全計画に基づく水質管理	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	262,961						262,961
令和2年度	116,116						116,116
増△減	146,845	0	0	0	0	0	146,845

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

水道局では安全で良質な水道水を供給することを目的として、水安全計画に基づき、水源から蛇口までの水質管理を行っています。中でも浄水場については、水道水の製造工場として位置づけ、製品の品質管理の国際規格であるISO 9001※1を取得し、これに基づき適切な浄水処理を行っています。さらに水道水の水質については、国が統一的な水質基準を定めていますが、本市では国の基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定し、これを常に達成することとしています。

また、浄水場からお客さまの蛇口に届くまで品質が確保されるよう市内43か所に設置した水道計測設備で、水道水中の濁度・色度・残留塩素濃度を毎日24時間連続監視しています。さらに、水質検査について、水質検査機器の計画的な更新や「水道GLP※2」の認定を継続し、高い検査精度を維持しています。

令和3年度も、これらの事業を継続することで、お客さまへ安全で良質な水道水を供給するとともに外部機関によるISO9001のサーベイランス審査や水道GLPの更新審査を受けることで、浄水処理の品質管理や水質の検査精度を維持します。

*1 ISO9001は、製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足度の向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する国際規格です。横浜市水道局では、取水から浄水場および配水池の施設を水道水の製造工場と位置づけ、浄水部の9事業所でISO9001の認証を取得しています。

*2 水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)は、公益社団法人日本水道協会が定めた水質検査結果の精度と信頼性の保証を確保するための認定基準です。

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (予定)
水質管理値達成率	100%	100%	100%	99.5% ※	100%
外部審査	ISOサーベイランス	ISO・GLPサーベイランス	ISO更新	ISOサーベイランス	ISOサーベイランス・GLP更新

※横浜市独自の水質管理値を超過していた日数が2日間あった。なお水道法の水質基準は満たしていた。

【事業費の内訳】

項目	事業費
水道計測設備維持管理費(浄水課)	
超高塩基度PAC関係費(浄水課)	
水道GLP関係費(水質課)	
ISO9001サーベイランス委託料(浄水課)	
計	

(単位：千円)

【事業スケジュール】

通年 : ISO9001に基づき、水質管理値100%達成のための水質管理の実施。水道計測設備の維持管理、水道GLPの認定維持。国の動向等を踏まえた水質管理値の見直し。

6月 : 水道GLP更新審査

12月 : ISO9001サーベイランス審査

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

水道法

【根拠とするデータ等】

水質試験年報、ISO9001及び水道GLPの外部審査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水質管理係
	羽布津 慎一	齋藤 智幸	親松 克典

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局再整備推進課 〕

事業名		
1 款	1 項	6 目
西谷浄水場の再整備		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	3
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	700,120						700,120
令和2年度	98,948						98,948
増△減	601,172	0	0	0	0	0	601,172

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	101,680	5,420	57,110
決算	事業費	47,828	14,399	113,534

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,933,304	2,433,322

方針に関する決裁 種別(局長)
 (令和元年9月) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、①施設の耐震化、②水源水質の悪化に対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系水利権水量の全量処理を可能とするための浄水処理能力の増強の3点を主な事業内容として、再整備を行います。

令和元年度は、基本計画を策定しました。また、浄水処理施設はDB方式で、排水処理施設はDBO方式で発注することとしました。

令和2年度は、アドバイザー業務委託などにより、浄水処理施設と排水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続きを進めています。また、事業の開始に先行し、より円滑に工事を進捗させるため、浄水処理に影響を与えない、既に使用していない施設の撤去等を進めています。

さらに、浄水処理施設、排水処理施設、関連する導水管の3つの施設の整備については、施設の切替や処理水量の変動などが密接に関連するとともに、設計から施工までの各段階において、要求水準や技術提案の履行確認や事業スケジュール・コスト・品質の管理等を、公正かつ確実にを行う必要があるため、CM(コンストラクションマネジメント)を活用することとし、発注手続きを進めています。

令和3年度は、浄水処理施設のDB方式、排水処理施設のDBO方式について契約を行うとともに、CMを活用した事業管理を開始します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 平成22年度～30年度 粒状活性炭実験プラント実験
- 平成24年度～26年度 西谷浄水場浄水処理方法検討会
- 平成25年度 西谷浄水場浄水処理方法調査(委託)
- 平成27年度 基本計画(委託)
- 平成27年度 公共事業評価(事前評価)
- 平成28年度～29年度 浄水処理施設 基本設計(委託)
- 平成29年度～令和元年度 基本計画の見直し及び設計条件整理(委託)
- 平成30年度 整備の方向性の決定
- 令和元年度 公共事業評価(再評価)
- 令和元年度～3年度 排水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続き(アドバイザー業務委託)
- 令和2年度～3年度 浄水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続き(補助業務委託)
- 令和2年度～3年度 西谷浄水場再整備に伴う先行工事
- 令和3年度～8年度 西谷浄水場再整備等に伴うCM業務委託
- 令和3年度～10年度 西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に係る整備工事
- 令和3年度～28年度 西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に係る運転・維持管理委託
- 令和3年度～22年度 西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事

【 事業費の内訳 】

(千円)

	2年度	3年度	4年度
(仮称)西谷浄水場排水処理施設更新・運営事業に伴うPPPアドバイザー業務委託(※)			
(仮称)西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に伴うDB方式発注補助業務委託			
(仮称)西谷浄水場再整備事業等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託			
西谷浄水場再整備に伴う先行工事			
西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に係る整備工事			
西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事			
事務費			
合計	98,948	700,120	2,933,304

※ 新型コロナウイルスの影響で履行期限を2年度から3年度に変更したことにより、3年度に改めて予算化しました。

【 事業スケジュール 】

契約に向けて、公募や手続きを行うとともに、既に使用していない施設の撤去等を進めます。

【 事業開始年度 】

平成28年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	山口 達也	榎山 将

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 建設 課 〕

事業名	
1 款 1 項 6 目	
西谷浄水場の再整備 (相模湖系導水路改良事業)	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	4
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	526,655						526,655
令和2年度	0						0
増△減	526,655	0	0	0	0	0	526,655

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	5,420	265,142
決算	事業費	0	75,179	214,310

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	966,029	2,890,232

方針に関する決裁 種別()
(有) (H29年12月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の老朽化や耐震性に課題があることや、水源水質に応じた適切な処理を行う必要があることから、再整備を行います。

一方、西谷浄水場に原水を導水している既設の相模湖系導水路のうち、川井接合井から鶴ヶ峰接合井間は耐震性が不足しており、鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場間は導水能力が不足しています。

本事業は、耐震性の確保と導水能力の向上を目的に、川井接合井から西谷浄水場までの既設相模湖系導水路約10kmの改良を行うものです。

この事業は、既設ルートとは別のルートに新しい導水管を布設するものですが、布設延長が約9kmと長く、新幹線や相鉄線、他の地下埋設物に影響を与えないよう地下30～50mの深さに布設するために施工難易度が高いなどの特殊性を踏まえ、設計・施工一括方式(DB)による整備を実施します。令和3年度には工事請負契約を締結し、調査業務及び詳細設計業務に着手します。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成26、27年度 基本計画(委託)
 平成29年度 公共事業評価
 平成29～令和元年度 基本設計(委託)
 平成30年度 地質調査(その1)ほか(基本設計用)
 令和元年度 地質調査(その4)ほか(詳細設計用)
 令和2年度 アドバイザリー業務委託、設計・施工一括方式(DB)による工事発注、契約手続
 令和3年度 工事請負契約締結
 3～14年度 設計及び施工(ただし、事業者の提案により前後する)

【 事業費の内訳 】

業務内容	令和2年度	令和3年度
相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場)改良事業DBアドバイザリー業務委託		
相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場)改良事業に係る導水施設整備工事		
合計	0	526,655

【 事業スケジュール 】

令和3年4月(予定)に工事請負契約を締結し、調査業務及び詳細設計業務に着手します。

【 事業開始年度 】

29年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設計係
	小林 史幸	島崎 功	秀坂 直幸

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 給水維持課 〕

事業名	
1 款 1 項 4 目 助成金	
子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	68,000						68,000
令和2年度	68,000						68,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	68,000	68,000	68,000
決算	事業費	64,000	36,000	60,000

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	68,000	68,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

・ 概要

この事業は、市内の小中学校等の屋内水飲み場の直結給水化を促進することで、横浜市の未来を担う子どもたちに蛇口から水道水を飲む文化を育んでいただくことを目的として、教育委員会事務局が実施する学校の改修工事のうち、直結給水化に係る工事費の一部を、平成17年度から助成しているものです。令和3年度は、17校の改修工事に助成する予定です。

【 実績の推移 】

・ 実績の推移

水道事業費用 給水費 助成金 (一件当たり上限4,000千円の助成)

	17年度 ~21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	教育委員会独自	5	14	4	1	2
水道局助成	125	15	15	15	15	15
合計	130	29	19	16	17	17
助成金(千円)	826,260	60,000	59,650	59,482	60,000	60,000
※学校数累計	137	166	185	201	218	235
助成額累計	826,260	886,260	945,910	1,005,392	1,065,392	1,125,392
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (予定)
	教育委員会独自	0	1	0	0	0
水道局助成	15	15	16	9	15	17
合計	15	16	16	9	15	17
助成金(千円)	60,000	60,000	64,000	36,000	60,000	68,000
※学校数累計	250	266	282	291	306	323
助成額累計	1,185,392	1,245,392	1,309,392	1,345,392	1,405,392	1,473,392

【 事業スケジュール 】

- ・ 6月直結化実施校決定
- ・ 6月~11月工事に関する事前打合わせ及び技術的情報の提供
- ・ 7月~1月工事着手(予定)
- ・ 9月~2月工事完了(予定)

【 事業開始年度 】

- ・ 平成17年度

※ 学校数累計につきましては、平成16年度以前に教育委員会単独で実施した学校7校を含みます。

※ 市立小中学校数 496校(令和2年4月1日現在)

※ 助成金については、元年度までの金額は決算額、2年度の額は予算額として標記しています。

【 今後の見込み 事業費の内訳 】

	2年度(予定)	3年度(予定)	4年度(予定)
助成学校数	17	17	17
事業費	68,000	68,000	68,000

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	木村 紀之

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 計画 課 〕

事業名
1 款 1 項 6 目
基幹施設の更新・耐震化 <一部再掲含む>

特記事項
新規・拡充
横浜水道中期経営計画 ○

事業評価 書番号	11
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	4,525,354	35,401	0	26,551	572,912	500,000	3,390,490
令和2年度	4,324,395	98,583	0	73,937	483,730	500,000	3,168,145
増△減	200,959	△ 63,182	0	△ 47,386	89,182	0	222,345

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	5,106,310	4,290,877	4,014,441
決算	事業費	5,232,887	4,116,609	4,079,048

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,072,000	10,039,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

浄水場や配水池など基幹施設の多くは、高度経済成長期に建設され老朽化が進んでいるため、アセットマネジメントの考え方に基づき事業の平準化を図りながら更新・耐震化を進めます。
浄水場や電機・計装設備など、古くなった水道施設を新しい施設に更新します。また、耐震性が不足している土木構造物などの耐震化を進めます。

(令和3年度の主な委託・工事)

- ・境川水路橋耐震補強工事
- ・(仮称)金沢ずい道配水池管路化工事
- ・(仮称)港北低区ループ管口径600mm配水管新設工事
- ・寒川取水事務所電力設備改良工事
- ・相模湖系導水路改良事業(川井接合井から西谷浄水場)DB
- ・西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に伴う整備工事 ほか

【実績の推移・今後見込み】

整備指標	整備水準					実施内容
	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	
浄水施設の耐震化率	43%	43%	51%	51%	51%	西谷浄水場再整備の実施
	川井 100%	川井 100%	川井 100%	川井 100%	川井 100%	
	西谷 0%	西谷 0%	西谷 0%	西谷 0%	西谷 0%	
	小雀 48%	小雀 48%	小雀 63%	小雀 63%	小雀 63%	
配水池等の耐震化率	92%	96%	96%	96%	96%	小雀浄水場の廃止を踏まえた小雀1号配水池の在り方の検討及び峰配水池の耐震補強工事の検討
	鶴ヶ峰下部1号	川井4-2号	小雀1号及び峰配水池の整備方針検討			
	小雀5号	小雀3-2号 小雀4号				

※浄水施設の耐震化率については、沈でん池とろ過池について一連の系統が完了した時点で耐震化となります。また、令和元年度の見込みが51%に上昇しているのは、小雀浄水場の休止施設を除却し、施設能力の見直しを行ったためです。
※配水池等は、その年度に耐震化が完了した主なものを記載しています。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	R2年度予算	R3年度予算	増△減
電機・計装設備等の更新	2,789,097	2,165,258	△623,839
土木構造物等の耐震化	1,436,350	1,133,321	△303,029
西谷浄水場の再整備	98,948	1,226,775	1,127,827
計	4,324,395	4,525,354	200,959

【事業スケジュール】

- ・境川水路橋耐震補強工事 施工期間：令和元年度から令和4年度
- ・(仮称)金沢ずい道配水池管路化工事 施工期間：平成30年度から令和3年度
- ・(仮称)港北低区ループ管口径600mm配水管新設工事 施工期間：平成30年度から令和3年度
- ・寒川取水事務所電力設備改良工事 施工期間：令和3年度から令和4年度
- ・相模湖系導水路改良事業(川井接合井から西谷浄水場)DB 施工期間：令和3年度から令和14年度
- ・西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に伴う整備工事 施工期間：令和3年度から令和10年度

【事業開始年度】

【根拠法令】

- ・「水道施設の技術的基準を定める省令」(厚生労働省,平成12年度施行,令和元年直近改正)
- ・「水道施設耐震工法指針・解説」(社団法人日本水道協会,平成21年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	木村 大介	中澤 祐貴	竹内 萌生

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 計画 課 〕

事業名
1款 1項 6目 基幹施設の更新・耐震化 (相模ずい道・横浜ずい道ほか1か所 健全度調査業務委託)

特記事項
新規・拡充
横浜水道中期経営計画 ○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	0						0
令和2年度							0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	165,000	

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本事業は、相模ずい道（S24築造・延長L=4,219m）、横浜ずい道（S24築造・延長L=5,694m）及び虹吹分水池（S24築造）について、断水を行い内部から健全性や耐震性について調査することを目的とします。

当該区間は、本市の自然流下系水源である相模湖系統の導水施設であるとともに、相模ずい道については川崎市との共用施設でもあります。また、「自然流下系施設の優先的整備」の方針及び再整備される西谷浄水場への導水施設でもあることから重点整備区間と位置付けています。

令和元年度の当初計画では、令和2年度に横浜ずい道及び虹吹分水池、3年度に相模ずい道について健全度調査を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により他事業体との調整などに時間を要したため、調査スケジュールを見直し、3年度から4年度にかけて、相模ずい道と横浜ずい道及び虹吹分水池を一括で調査することとしています。

令和15年度に西谷浄水場相模湖系水利権満量処理が開始される予定であることも見据え、現行中期経営計画期間中（R2～5）に健全度調査を実施し、今後の整備方針について検討します。

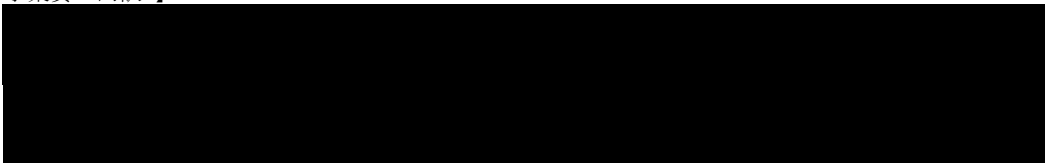
【 実績の推移・今後見込み 】

元年度 断水に向けた国、県内4事業体などとの協議・調整。

2年度 断水調査に向けた実流量試験を実施。国、県内4事業体と協議・調整。

3～4年度 相模ずい道・横浜ずい道及び虹吹分水池健全度調査実施。

【 事業費の内訳 】



【 事業スケジュール 】

3～4年度 相模ずい道・横浜ずい道及び虹吹分水池健全度調査実施。

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	木村 大介	中澤 祐貴	菊間 陽介

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 配水課 〕

事業名	
1 款 1 項 3 目	
送配水管の更新・耐震化	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価書番号	14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			自己資金等		
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	30,940,000			599,000	1,029,313	12,465,000	16,846,687
令和2年度	25,173,000			4,000	1,039,813	11,840,000	12,289,187
増△減	5,767,000	0	0	595,000	△ 10,500	625,000	4,557,500

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	21,400,000	22,243,000	22,350,000
決算	事業費	20,884,362	22,424,973	21,781,388

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	34,045,723	33,005,452

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

水道局では、老朽化した管路の更新と大規模地震等の災害時にも市民給水が確保されるよう、年間約110kmのペースで耐震管に取替えながら更新を進めています。
更新にあたっては、管の材質ごとに局独自の想定耐用年数を設定し長寿命化を図るとともに、管の布設年度や埋設状況、漏水履歴などを総合的に勘案し、優先順位を付けて計画的に進めています。
耐震化については、市内の送配水管の延長は約9,300kmあり、全ての管路を耐震化するには時間を要することから、災害時に大きな影響を及ぼす可能性のある口径400mm以上の大口径管路や、震度7・液状化が推定される地域に布設されている管路について、更新のペースを早め効果的な耐震化を進めることとしています。さらに、災害時に市民のみならず集まる地域防災拠点などの重要拠点施設への管路の耐震化も進めています。
なお、更新にあたっては、水需要の状況を踏まえた管口径へのダウンサイジングに取り組み、コストの縮減を図っています。

震災時の重要拠点施設への管路の耐震化

老朽管更新・耐震化事業において、災害時に重要となる拠点施設への管路の耐震化を優先的に行うものです。これまでに443施設への管路が耐震化となり、残りの整備対象が137施設となりました。令和2年度から5年度の中期経営計画期間中に40施設への管路を耐震化する計画としています。令和3年度以降についても、耐震給水栓事業が予定されている地域防災拠点を優先し、あわせて新たに指定される医療機関への配水管の耐震化整備を計画的に実施していきます。

- ①地域防災拠点など市民が集まる場所 ②区役所など応急復旧活動の拠点となる施設 ③医療活動の拠点となる病院

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	旧老朽管更新計画 実績	中期経営計画					計		
		H21~23 実績	H24~27 実績	H28~R1 実績	R2~R5 計画				
	H12~20	21~23	24~27	H28~R1	R2	R3	R4	R5	
中期経営計画 (R2~R5)					450				450
中期経営計画 (H28~R1)				460					460
中期経営計画 (H24~27)			456						456
中期経営計画 (H21~23)		175							175
旧老朽管更新計画 (~H22)	676	145							821
計画延長		320	440	440	450				
実績及び予定延長	676	320	456	460	450				

【 事業費の内訳 】

老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化			
対策名	布設延長(m)	撤去延長(m)	事業費(千円)
老朽管更新	110,000	110,000	29,613,762
管網整備	4,000	2,000	1,326,238
合計	114,000	112,000	30,940,000

【 事業スケジュール 】

老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化	
老朽管更新・耐震化	老朽管更新(年間110km)、管網整備(年間2km)
震災時の重要拠点施設への管路の耐震化	対象施設40箇所への管路の耐震化 令和2年度から5年度(4か年)

【 事業開始年度 】

昭和44年度 老朽管更新事業
平成18年度 災害医療拠点病院等への配水管の耐震化(平成24年度完了)
平成25年度 震災時の重要拠点施設への管路の耐震化事業

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水係
	小西 孝之	今西 俊裕	元島 洋

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 給水維持課 〕

事業名			
1 款	1 項	3 目	配水費 修繕費
給水管の更新・耐震化 (老朽給水管改良促進事業)			

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	10
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	200,000						200,000
令和2年度	200,000						200,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	200,000	200,000	200,000
決算	事業費	166,212	133,396	150,428

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	200,000	200,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

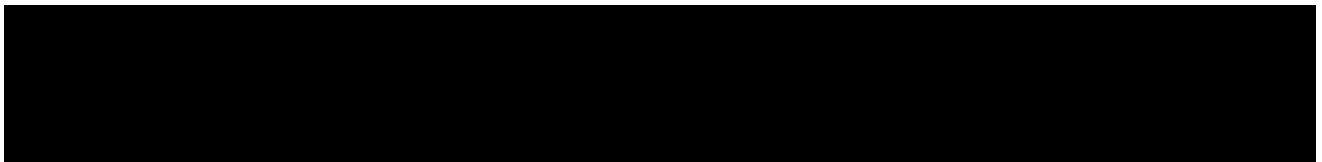
この事業は、道路内にある給水装置のうち、老朽化している給水装置（市内で約4万箇所）を対象として、お客さまの申請に基づき改良するものです。
老朽化している給水装置は、漏水の主な原因となっており、発災時に給水管が損傷すると、これを修理したのちでないと水道管（配水管）に通水することができず、水道施設の復旧にも影響を与えるため早期の改良が必要ですが、給水装置の改良費用は、原則お客さまの負担となるため、改良が進まないという課題がありました。
そこで、本事業の導入により配水管からの分岐から水道メーターまでの給水管を改良しており、年間1,000箇所を改良するほか、配水管の更新に伴う取付替えやお客様自身で行う改造工事等により、合計5,000箇所以上の改良を予定しています。
これにより、漏水の未然防止及び災害対応力強化を図ります。
しかし、これまでお客様の宅地内の舗装が局復旧の対象外であるコンクリートやタイル貼りの場合や、改良の範囲を宅地内1m程度までに限定していることで、1m以降の給水管はお客様の費用負担となることなどから、お客さまの同意が得られず改良が進まないといった課題がありました。
このため、令和2年度から2か年間、試行として改良範囲を拡大し老朽給水管の改良を促進します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	合計
計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	8,000
実績	1,040	1,003	1,002	974	926	810	-	-	5,755

- ・ 当事業による目標1,000件/年（平均：959件/年）は、ほぼ達成していますが、お客様の申請に基づき更新する制度のため、目標件数を設定しても達成が困難となりつつあります。また、申込は年々低減傾向にあるため、対象の管種を拡大しています。
- ・ 配水管更新に伴う改良見込み件数1,000件/年は、お客様の不同意等により改良が困難なため、実績により設定しています。
- ・ 震災発生を考慮すると、耐震性に優れた給水管への改良が不可欠な状況に変化はありません。

【 事業費の内訳 】



【 事業スケジュール 】

- ・ 継続事業の為、年度当初より随時受付後施工

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

横浜市水道条例

(費用負担の原則)

第13条 給水装置工事に要する費用は、給水装置工事申込者の負担とする。ただし、管理者が特に必要があると認めたものについては、市においてその費用を負担することができる。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	松永 竹男	木村 紀之

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 給水維持課 〕

事業名	
1 款 1 項 4 目 助成金	
3 目 備消耗品費	
災害時の飲料水確保 (耐震給水栓整備事業)	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	9
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	3,816						3,816
令和2年度	3,600						3,600
増△減	216	0	0	0	0	0	216

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	2,000	2,000
決算	事業費	0	2,000	2,000

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,600	3,600

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

この事業は、地域防災拠点(平成30年度当初459か所)のうち、災害用地下給水タンク、緊急給水栓及び総務局で整備している学校受水槽を活用した応急給水施設、いずれも整備されていない拠点(平成30年度当初46か所)を対象に、発災初期から地域の皆さまの共助により応急給水可能な耐震給水栓を整備するものです。

災害用地下給水タンクや緊急給水栓については、使用に関する知識や準備が必要ですが、耐震給水栓については、特別な操作が必要がなく、発災初期から応急給水が可能であること、発災時・訓練時の職員派遣が不要になること、また、災害用地下給水タンクに比べて、施工費が安価であることなど、災害対策には有効な方法です。

平成28・29年度は各1校ずつ実験的に設置し、平成30年度からは総務局と教育委員会事務局との共管で事業化することとなり、平成30年度・元年度は年間5か所設置し、令和2年度から5年度までは年間9か所を整備することで平成30年度当初の予定数を更新します。

【 実績の推移・今後見込み 】

事業位置づけ	実験的設置		事業化					
	28	29	30	令和元	2	3	4	5
施工か所	1	1	5	5	9	9	9	9

※令和2年度末、21か所整備完了見込み

【 事業費の内訳 】

水道事業費用 営業費用 給水費 助成金

耐震給水栓の設置工事は水道局が施工するため修繕費で全額支出します。耐震給水栓本体は、水道局と総務局で折半するため、年度末に総務局から繰入金収入されますが、水道局負担分は助成金へ支出振替をします。

令和3年度事業費 単位(千円)

事業費の負担内訳 単位(千円)

事業費	
水飲み場設置費用 (1か所あたり)	
か所	
合計	

事業費負担内訳	
水道局	
総務局	
計	

水道事業費用 営業費用 配水費 備消耗品費

耐震給水栓の設置に伴い、耐震給水栓用開閉器を9本購入し現地に設置します。

【 事業スケジュール 】

平成30～令和5年度の6か年で事業を実施します。(46か所設置予定)

平成30年度・令和元年度：5か所/年

令和2年度～5年度：9か所/年

【 事業開始年度 】

平成28～29年度(実験的設置)

平成30年度事業開始

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	岡田 凜太郎

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 サービス推進課 〕

事業名	
1 款 1 項 7 目	負担金、手数料
災害時の飲料水確保 (準中型自動車運転免許取得費用)	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	1,782						1,782
令和2年度	1,708						1,708
増△減	74	0	0	0	0	0	74

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
決算	事業費	0	0	0

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,782	1,782

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

災害時における役割として、事務職員は運搬給水を行うために給水車を、技術系職員は復旧工事を行うために災害用備蓄資機材等の運搬で2トントラック等の準中型車両を使用します。また、日常業務においても突発断水や断通水作業、水道メーターの撤出作業で、準中型車両を使用します。

しかし、平成19年6月2日に改正された道路交通法により、自動車免許の区分が細分化され、自動車免許の取得年月によって運転可能な車両の制限が変更となりました。

今後は、普通自動車免許は取得しているものの、準中型車両の運転が不可能な職員が増加し、令和16年度には想定必要人数を下回ることが予想されます。そのため、令和2年度から公費による準中型自動車免許の取得制度を導入し、運転可能職員数の維持を計画的に進めています。

養成方法としては、職員が直接契約する教習所で教習することとし、人数については各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出します。

また、令和3年度からは、平成29年度以降に普通自動車免許を取得した職員も対象に加えた取得制度に拡大します。

【 実績の推移・今後見込み 】

準中型自動車免許取得

令和2年度 入札不調

令和3年度 (見込み) 1,782千円 (各水道事務所1名×7水道事務所=7名)

令和4年度 (見込み) 1,782千円 (各水道事務所1名×7水道事務所=7名)

※令和5年度以降については、職員の自動車免許取得状況に応じて、人数の拡大等対象者数が変動する可能性があります。

【 事業費の内訳 】

準中型自動車免許取得するための、自動車教習所による教習費用及び免許交付手数料。

負担金	1,750千円
手数料	32千円
合計	1,782千円

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域事業係
	小川 真美	多田 広晃	細沼 茉由

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 給水維持課 〕

事業名	
1 款 1 項 3 目 配水費 委託料	横浜市管工事協同組合や（公社）日本水道協会等との連携強化（災害用地下給水タンク等の点検の管工事協同組合への委託）

特記事項	
新規・拡充	
横浜市水道事業中期経営計画	

事業評価書番号	8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	43,000						43,000
令和2年度	40,000						40,000
増△減	3,000	0	0	0	0	0	3,000

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	10,850	33,340	38,820
決算	事業費	11,556	32,176	40,490

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

平成29年1月に締結した「災害時応急措置の協力に関する協定」の実効性を高め、災害時に迅速かつ確実に応急給水を行うため、平成29年度より災害用地下給水タンクなどの応急給水施設および応急給水装置の保守点検業務を、横浜市管工事協同組合へ委託しています。

この業務を実施することで、常に応急給水施設の設置箇所や応急給水装置の保管場所を把握することができ、発災時の応急給水に有効であることから、委託の対象を市内全ての応急給水施設等に拡充し業務を実施しています。

今後も、保守点検業務を継続することで横浜市管工事協同組合との連携を強化し、更なる災害対応力の強化を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

■実施（令和2年度）

★令和2年度点検実施か所数

施設名	災害用地下給水タンク	緊急給水栓	災害拠点病院等	合計
施設数	134	358	59	551

※令和2年度保守点検委託費＝37,040,500円（税抜） 40,744,550（税込み）

★点検か所数および事業費の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施点検か所数	175	552	551	551
予算(千円)	10,850	33,340	38,820	40,000
決算(千円)	11,156	32,176	40,490	—

■計画（令和3年度以降）

・令和3年度（以降）事業費

保守点検委託費＝

令和2年度比較

【 事業費の内訳・スケジュール 】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予定点検か所数	551	554	554	554

※ 災害拠点病院等については、年度ごとに件数が変わる場合があります。

【 事業開始年度 】

平成29年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	宮杉 潤一

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 浄水 課 〕

事業名
款 項 目
豪雨・停電等への対策 (豪雨・停電等対策)

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	34,310						34,310
令和2年度	56,630						56,630
増△減	△ 22,320	0	0	0	0	0	△ 22,320

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			24,739
決算	事業費			25,586

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

自然災害等により、取水・浄水処理施設に被害が生じた場合、市民給水への影響が特に大きいことが想定されます。近年激甚化する豪雨災害への対策として、令和2年度には浸水被害が想定される寒川取水事務所に止水板設置等の対策工事を行いました。また、万が一、被害が生じた場合でも早期復旧が可能となるよう、早期復旧計画を策定しました。令和3年度は青山沈でん池付近の急傾斜地の崩壊による土砂や周辺の溪流から氾濫した泥水の流入に備えた擁壁設置の設計業務を引き続き行います。

停電や故障等によりポンプが停止した場合、ポンプ場によってはバックアップを行うためのバルブ操作を現場で行う必要があります。対応に長時間かかる状況にあります。そのため、バックアップ対応に長時間かかるポンプ場のバルブ操作を自動化し、切替に要する時間を短縮できるシステムを整備します。令和3年度は川井配水ポンプ場の整備に取り組みます。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・豪雨対策
令和元年度は、浸水被害や土砂災害が懸念される取水施設について、被害想定の見直しや対策工事の見直しを行いました。令和2年度は、①浸水被害が想定される寒川取水事務所に止水板の設置、②土砂災害が想定される青山沈でん池への擁壁設置の設計業務、③早期復旧計画の策定を行いました。
- ・ポンプ場等におけるバックアップシステムの整備
令和2年度までに対象となる33ポンプ場のうち24ポンプ場を整備しました。令和3年度は川井配水ポンプ場の整備に着手し、令和4年度に整備が完了する予定です。なお、令和4年度から5年度には三保ポンプ場の整備を計画しており、中期経営計画期間の令和5年度までに26ポンプ場の整備が完了する予定です。

【 事業費の内訳 】

事業内容	事業費
青山沈でん池擁壁新設工事等	
ポンプ場等におけるバックアップシステムの整備	

【 事業スケジュール 】

事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
青山沈でん池擁壁新設工事等	設計委託、工事発注	工事開始～完了	—
ポンプ場等におけるバックアップシステムの整備	川井配水ポンプ場の整備	川井配水ポンプ場の整備完了 三保ポンプ場の整備	三保ポンプ場の整備完了

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	我妻 達也	浅岡 祥吾	嶽 仁志

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 浄水 課 〕

事業名
款 項 目
豪雨・停電等への対策 (テロ対策)

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	12,524						12,524
令和2年度	17,400						17,400
増△減	△ 4,876	0	0	0	0	0	△ 4,876

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	21,355
決算	事業費	0	0	12,992

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

令和3年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、横浜市内が会場となっていることから、市民及び来客への安心安全な水の供給を確保するため、水道施設のテロ対策強化を実施します。

令和元年度の第7回アフリカ開発会議(TICAD7)、ラグビーワールドカップ2019TMのテロ対策と同様に、令和3年度の東京オリンピック・パラリンピックについても、通常の市内・市外警備業務に加え、巡回警備の頻度を増やす市内・市外特別巡回警備業務を実施することにより対策を強化します。

(ランク設定)

日付ごとの警戒ランクは東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市危機管理計画に準拠し設定しています。

Sランク	
Aランク	
Bランク	
Cランク	

(巡回頻度)

巡回頻度はラグビーワールドカップ2019TMとAPEC2010の対応実績を基準に設定しています。

対象施設	委託による巡回				職員による巡回(参考)		
	通常時	ランクC	ランクB	ランクA	ランクS	通常時	ランクC～S

(期間)

東京2020オリンピック・パラリンピックの横浜市危機管理計画に基づき、期間を設定しています。

期間	ランクC	ランクB	ランクA	ランクS	合計

【 実績の推移・今後見込み 】

通常の市内・市外警備業務委託は長期継続契約ですが、令和3年度の特別巡回警備業務委託は単年度契約として発注します。

【 事業費の内訳 】

水道施設(市内特別)巡回警備業務委託
水道施設(市外特別)巡回警備業務委託

【 事業スケジュール 】

令和3年度 市内・市外特別巡回警備業務委託(東京2020オリンピック・パラリンピック対応)

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

なし

【 根拠とするデータ等 】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	我妻 達也	浅岡 祥吾	高田 歩

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 建設課 〕

事業名	
1 款 1 項 6 目	
自然流下系浄水場の優先的整備 (相模湖系導水路改良事業)	
<再掲>	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	22
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	526,655						526,655
令和2年度	0						0
増△減	526,655	0	0	0	0	0	526,655

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	5,420	265,142
決算	事業費	0	75,179	214,310

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	966,029	2,890,232

方針に関する決裁 種別()
 (H29年12月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の老朽化や耐震性に課題があることや、水源水質に応じた適切な処理を行う必要があることから、再整備を行います。

一方、西谷浄水場に原水を導水している既設の相模湖系導水路のうち、川井接合井から鶴ヶ峰接合井間は耐震性が不足しており、鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場間は導水能力が不足しています。

本事業は、耐震性の確保と導水能力の向上を目的に、川井接合井から西谷浄水場までの既設相模湖系導水路約10kmの改良を行うものです。

この事業は、既設ルートとは別のルートに新しい導水管を布設するものですが、布設延長が約9kmと長く、新幹線や相鉄線、他の地下埋設物に影響を与えないよう地下30～50mの深さに布設するために施工難易度が高いなどの特殊性を踏まえ、設計・施工一括方式（DB）による整備を実施します。令和3年度には工事請負契約を締結し、調査業務及び詳細設計業務に着手します。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成26、27年度 基本計画（委託）
 平成29年度 公共事業評価
 平成29～令和元年度 基本設計（委託）
 平成30年度 地質調査（その1）ほか（基本設計用）
 令和元年度 地質調査（その4）ほか（詳細設計用）
 令和2年度 アドバイザリー業務委託、設計・施工一括方式（DB）による工事発注、契約手続
 令和3年度 工事請負契約締結
 3～14年度 設計及び施工（ただし、事業者の提案により前後する）

【 事業費の内訳 】

業務内容	令和2年度	令和3年度
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業DBアドバイザリー業務委託		
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事		
合計	0	526,655

【 事業スケジュール 】

令和3年4月（予定）に工事請負契約を締結し、調査業務及び詳細設計業務に着手します。

【 事業開始年度 】

29年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設計係
	小林 史幸	島崎 功	秀坂 直幸

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局再整備推進課 〕

事業名	
1 款	1 項 6 目
自然流下系浄水場の優先的整備 <再掲>	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	21
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	700,120						700,120
令和2年度	98,948						98,948
増△減	601,172	0	0	0	0	0	601,172

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	101,680	5,420	57,110
決算	事業費	47,828	14,399	113,534

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,933,304	2,433,322

方針に関する決裁 種別(局長)
 (令和元年9月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、①施設の耐震化、②水源水質の悪化に対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系水利権水量の全量処理を可能とするための浄水処理能力の増強の3点を主な事業内容として、再整備を行います。

令和元年度は、基本計画を策定しました。また、浄水処理施設はDB方式で、排水処理施設はDBO方式で発注することとしました。

令和2年度は、アドバイザー業務委託などにより、浄水処理施設と排水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続きを進めています。また、事業の開始に先行し、より円滑に工事を進捗させるため、浄水処理に影響を与えない、既に使用していない施設の撤去等を進めています。

さらに、浄水処理施設、排水処理施設、関連する導水管の3つの施設の整備については、施設の切替や処理水量の変動などが密接に関連するとともに、設計から施工までの各段階において、要求水準や技術提案の履行確認や事業スケジュール・コスト・品質の管理等を、公正かつ確実にを行う必要があるため、CM(コンストラクションマネジメント)を活用することとし、発注手続きを進めています。

令和3年度は、浄水処理施設のDB方式、排水処理施設のDBO方式について契約を行うとともに、CMを活用した事業管理を開始します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 平成22年度～30年度 粒状活性炭実験プラント実験
- 平成24年度～26年度 西谷浄水場浄水処理方法検討会
- 平成25年度 西谷浄水場浄水処理方法調査(委託)
- 平成27年度 基本計画(委託)
- 平成27年度 公共事業評価(事前評価)
- 平成28年度～29年度 浄水処理施設 基本設計(委託)
- 平成29年度～令和元年度 基本計画の見直し及び設計条件整理(委託)
- 平成30年度 整備の方向性の決定
- 令和元年度 公共事業評価(再評価)
- 令和元年度～3年度 排水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続き(アドバイザー業務委託)
- 令和2年度～3年度 浄水処理施設の事業契約に向けた公募や契約手続き(補助業務委託)
- 令和2年度～3年度 西谷浄水場再整備に伴う先行工事
- 令和3年度～8年度 西谷浄水場再整備等に伴うCM業務委託
- 令和3年度～10年度 西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に係る整備工事
- 令和3年度～28年度 西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に係る運転・維持管理委託
- 令和3年度～22年度 西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事

【 事業費の内訳 】

(千円)

	2年度	3年度	4年度
(仮称)西谷浄水場排水処理施設更新・運営事業に伴うPPPアドバイザー業務委託(※)			
(仮称)西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に伴うDB方式発注補助業務委託			
(仮称)西谷浄水場再整備事業等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託			
西谷浄水場再整備に伴う先行工事			
西谷浄水場再整備事業(排水処理施設)に係る整備工事			
西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事			
事務費			
合計	98,948	700,120	2,933,304

※ 新型コロナウイルスの影響で履行期限を2年度から3年度に変更したことにより、3年度に改めて予算化しました。

【 事業スケジュール 】

契約に向けて、公募や手続きを行うとともに、既に使用していない施設の撤去等を進めます。

【 事業開始年度 】

平成28年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	山口 達也	靱山 将

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 設備 課 〕

事業名	
1 款 1 項 6 目	エネルギーの効率化を目指した施設整備

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価書番号	19
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	1,047,726	43,000					1,004,726
令和2年度	363,990	160,000					203,990
増△減	683,736	△ 117,000	0	0	0	0	800,736

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	562,665	1,307,727	704,570
決算	事業費	562,665	1,307,727	452,120

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本市の水道施設は、高台など標高の高い地域に水を送るため、ポンプを使用しています。ポンプ設備は多量の水道を圧送するため電力消費が大きく、環境に負荷がかかっています。
このため、ポンプ設備更新時に、ポンプの回転数を制御することで、給水に必要な分だけポンプを動かす制御機器（VVVF）に変更していきます。このことにより無駄な電力消費がなくなり、効率的で環境にやさしい水道を目指します。

(令和3年度の主な工事)

- ・ 鶴見配水池ポンプ設備更新工事
- ・ 中尾配水池ポンプ設備更新工事
- ・ 野毛山配水池ポンプ設備更新工事

【 実績の推移・今後見込み 】

	前中期経営計画				中期経営計画			
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込
導入施設数(延べ数)	11		13	14		16	17	19
更新場所	新奈良ポンプ場	—	港北配水池 仏向配水池	保木ポンプ場	—	鶴見配水池 中尾配水池	野毛山配水池	鶴ヶ峰配水池 今井配水池

※中期経営計画終了年度（令和5年度）には、高圧受電している24か所の配水ポンプ場のうち、19か所がVVVF制御方式に更新される予定です。

【 事業費の内訳 】

単位(千円)

区分	令和2年度予算	令和3年度予算	増△減
ポンプ設備更新工事			

(参考) 新設するVVVF制御方式の電気盤の一部については、環境省が公募する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の対象となっています。

単位(千円)

年度	平成27年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付額					実績	申請予定

【 事業スケジュール 】

- ・ 令和2年度-3年度更新 : 鶴見配水池
- ・ 令和2年度-3年度更新 : 中尾配水池
- ・ 令和2年度-4年度更新 : 野毛山配水池
- ・ 令和4年度-5年度更新 : 鶴ヶ峰配水池、今井配水池

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備設計係
	小川 晋	島守 勇樹	鈴木 信広

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 浄水 課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
市民ボランティアとの協働による民有林の整備		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	7,990						7,990
令和2年度	9,571						9,571
増△減	△ 1,581	0	0	0	0	0	△ 1,581

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	9,543	9,563	9,563
決算	事業費	8,550	8,600	8,667

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,571	9,571

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市は、山梨県道志村に水源林を所有し維持管理を行っています。その一方で同じ道志村の民有林の中には、所有者の高齢化や人手不足から手入れの行き届かない森林もあります。

このような荒廃の進む恐れのある民有林を、森林所有者・道志村等と連携し、市民ボランティアによる整備を進め、水源かん養機能^{*}の高い森林へ再生する「市民協働事業」です。

※水源かん養機能…森林が持つ「水を蓄える」「水を浄化する」「洪水を緩和する」機能のこと

- 協働事業の相手方
「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」及びその他市民ボランティア団体
- 「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」概要
団体設立：平成17年11月27日
NPO法人認証取得：平成20年12月18日
会員数：個人会員241人、団体会員9団体（令和2年12月現在）
- 3年度実施内容
間伐活動：道志水源林ボランティアの会13回、その他ボランティア団体12回
イベント等における啓発活動：当局等が主催するイベント等に参加予定

【実績の推移・今後見込み】

これまでの活動実績

項目	平成16～28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
整備面積 (ha)	61.80	3.99	4.47	4.05	0	74.31
間伐本数 (本)	26,166	1,308	1,049	758	0	29,281

令和3年度活動目標

項目	令和3年度
整備面積 (ha)	3.50
間伐本数 (本)	—

【事業費の内訳】

項目	金額	備考
道志水源林ボランティアの会助成金		「横浜市水のふるさと道志の森基金」を原資
その他市民ボランティア団体助成金		

【事業スケジュール】

- ・事業期間 令和3年4～10月
- ・間伐活動 道志水源林ボランティアの会：13回、その他ボランティア団体：12回
- ・イベント等における啓発活動 当局等が主催するイベント等に参加予定

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

- ・協働事業「道志水源林ボランティア事業」に関する協定書
- ・NPO及びボランティア団体の道志水源林保全活動に対する助成要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	我妻 達也	市野 彰憲	原田 友里花

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 給水維持・建設課 〕

事業名	
1 款 1 項 1・4 目	給水装置工事に係る事務手続きの簡素化（給水装置工事の受付業務の執行体制見直し）

特記事項	
新規・拡充	○
横浜水道中期経営計画	○

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	490,340	0	0	0	0	0	490,340
令和2年度	210,500	0	0	0	0	0	210,500
増△減	279,840	0	0	0	0	0	279,840

支出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別(局長決裁)
 (R1.6.24) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

給水装置工事に係る事務手続きは、現在、市内7つの水道事務所であ付けていますが、指定給水装置工事業業者が事前調査から完了届提出まで水道局窓口へ複数回来庁する必要があり、この手続きの負担を軽減するため電子化を進めています。
 また、当局で行っているこの事務手続きに伴う審査業務（申込審査・完了届審査）は、関係法令、横浜市の基準、制度などの知識や経験が必要な業務であり、技術継承などが課題となっています。
 このような状況から、令和4年度中に1か所の事務所に集約する「1事務所化」をする予定です。
 この1事務所化により、事業者の方のさらなる利便性の向上が図られるとともに、当局にとっても技術継承が確実にできる環境となることや業務の効率化も図れます。
 1事務所化にあたり、川辺町庁舎（保土ヶ谷区川辺町）の改修工事及び工事の監理委託を、令和3年2月～令和4年3月までの期間で建設課にて施行します。

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
◆電子申請の運用面の試行 ・2水道事務所(三ツ境・洋光台水道事務所)で実施 (4月)	◆電子申請の運用面の試行 ・全市展開(18行政区での受付)(9月) ◆川辺町庁舎の改修工事及び監理委託 (2月～令和4年3月予定)	◆川辺町庁舎の改修工事及び監理委託	◆1事務所化 (10月予定)

【 事業費の内訳 】

1事務所化(仮称受付センター)開所に伴う費用(個別工事、什器購入、移転)は令和4年度予算で計上します。

(仮称)川辺町庁舎改修工事
 (仮称)川辺町庁舎改修工事(監理委託)
 電子申請用ケーブル敷設費用
 電子申請システムサービス提供料

【 事業スケジュール 】

- ①電子申請の拡大(令和2年9月)
- ②旧中部第二給水維持課庁舎の改修(令和3年2月から令和4年3月予定)
- ③給水装置工事受付窓口の1事務所化(令和4年10月予定)

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	林 幸一

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 サービス推進課 〕

事業名	
1 款 1 項 6 目 委託料	給水装置工事に係る事務手続きの簡素化 (給水サービス事務オンラインシステムプリントセンター運用委託)

特記事項	
新規・拡充	
横浜市水道事業中期経営計画	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	8,696						8,696
令和2年度	10,984						10,984
増△減	△ 2,288	0	0	0	0	0	△ 2,288

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,899	

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本事業は、令和3年4月から稼働開始を予定している給水サービス事務オンラインシステムにおいて、新たにシステム化を図った「給水装置工事受付業務」で取扱う帳票の印刷・発送業務委託について、平成29年4月に5年4か月の債務負担契約を締結して履行しているプリントセンター業務委託に令和2年度から追加業務委託したものです。令和3年度実施内容については、給水サービス事務オンラインシステムの稼働開始に合わせて、帳票用紙等作成、帳票印刷、事後加工、仕分け、封入封緘、郵便局出し、帳票等集配送の業務を履行します。

【 実績の推移・今後見込み 】

① 実績の推移

令和2年9月 契約締結
2年10月 環境整備 (ネットワーク環境、サーバオペレーションテスト、帳票印刷テスト、バーコード・OCR読み取りテスト、事後加工テスト等)
～3年3月
3年4月 運用開始

令和2年度は、帳票出力設備の整備・新帳票用紙の作成及び印刷テスト等を行い、運用開始に向けて準備しました。

② 今後の見込み

令和3年度から給水装置工事関連帳票の印刷発送を開始するとともに令和4年度の事業者更新準備を行う。

【 事業費の内訳 】

契約後の令和2年度～3年度予算額及び4年度予定額

年度	月数	予定予算額 (税込み)
2	6	10,984千円
3	12	8,696千円
4	4	2,899千円
合計	20	22,579千円

《新帳票及び新封筒》

- ①加入金用納入通知書 ②給水工事手数料納入通知書
- ③給水装置工事関連納入通知書用封筒
- ④共同住宅満期メーター取替調査表

令和3年度予算算出根拠

((運用経費) 7,058,641円 + (指定用紙・封筒作成) 3,481,500円) ÷ 16か月 × 12か月 × 1.1 ≒ 8,695,616円
【令和3年度予算額】 8,696千円

【 事業スケジュール 】

令和2年10月から令和4年7月31日まで (20か月) 概算数量による債務負担契約

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令 】

地方自治法214条「歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかななければならない。」

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	吉原 正裕	福間 健司	山田 英明

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

[水道局サービス推進課]

事業名	
1 款 1 項 7 目	調査研究費
スマートメーターの導入検討	

特記事項	
新規・拡充	
横浜市水道事業中期経営計画	○

事業評価書番号	29
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	4,000						4,000
令和2年度	4,000						4,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		3,590	31,896	予算	事業費	4,000	4,000
決算	事業費		3,590	14,582				

方針に関する決裁 種別()
有・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

「スマートメーター」とは、無線通信等により遠隔で指針値等の水量データを取得できるメーターです。本事業は、ICT技術の活用による事業効率化が求められる昨今、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にスマートメーターをどのように活用できるのかを見極め、本格導入への足掛かりとするため、横浜市建築局の「持続可能な住宅地推進プロジェクト（緑区十日市場町周辺地域）」対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行い、取得したデータによる料金調定を行います。令和3年度は、スマートメーターで取得したデータを自動で「給水サービス事務オンラインシステム」に連携、「自動検針システム」として運用を開始し、検針（料金調定）実務への影響や、効率化の検証を行うとともに、システムの安定性や正確性を検証します。

【実績の推移・今後見込み】

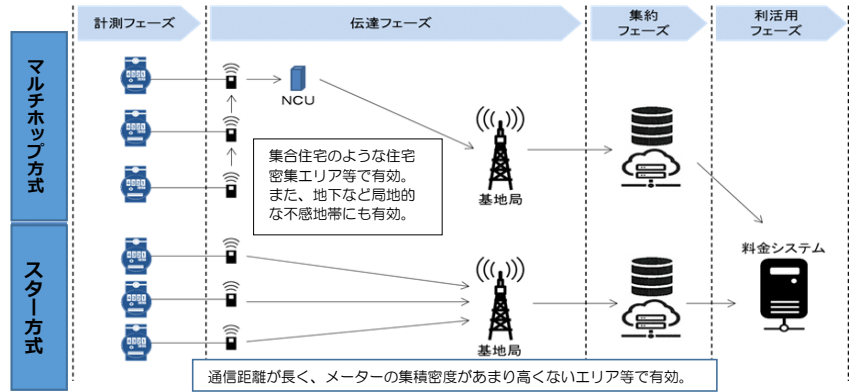
- ・実用技術方式選定業務委託を実施し、仕様書を作成。(H30)
- ・スマートメーターを設置、データ通信試験を開始。(R元)
- ・データ通信試験、検針値整合性比較検証、自動検針業務フローの策定(～R2.9月)
- ・本格稼働(自動検針および取得データを使用して料金調定)を開始。(R2.10月～)
- ・「給水サービス事務オンラインシステム」開発と並行してデータ連携等のテストおよび検証(～R3.3月)

今後は、検針業務の効率化に伴う事務処理等の把握、技術的要素の実運用に伴う知見の蓄積を見込んでいます。また、需要変動の把握や見える化等による今後のデータ利活用の可能性についても本事業の活用を検討します。

【事業費の内訳】

モデル地区街区戸数	
20街区325戸	21街区136戸
方式1【通信方式】	方式2
スター方式	マルチホップ方式
構築範囲	
計測/伝達/集約	
構築・運用費用(令和元年度決算)	
通信モジュール・通信設定・通信費・データSC利用料・データ配信費	
6,374千円	8,208千円
運用保守費用/年(令和2年度以降予算)	
緊急調査・緊急保守・通信費・データSC利用料・データ配信費	
2,100千円	1,900千円

※方式1・2ともにメーターは局購入



【事業スケジュール】 契約期間：令和元年7月から令和5年8月までの4年間（債務負担契約）

年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
1	メーター設置																		
2					運用試験・試行														
3					運用・保守期間														

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

自治法214条「歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。」

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 吉原 正裕 係長 福岡 健司 料金システム係 山田 英明

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 総務課 〕

事業名	
1 款 1 項 7 目	水道の仕組みや経営状況等を伝える 広報の推進（印刷物等）

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	18,450						18,450
令和2年度	14,182						14,182
増△減	4,268	0	0	0	0	0	4,268

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	19,800	5,300	14,900
決算	事業費	10,546	2,717	12,806

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

お客さまに水道に関心を持っていただき、蛇口から安全で良質な水が出るようにする水道の仕組みやお客さまの関心が高い水質・災害対策についてわかりやすく伝えるため、パンフレットや広報紙の作成を行います。
また、広報映像制作のため、建物外観や展示資料を撮影します。

- パンフレット
 - 横浜水道ガイド : お客さま向け水道事業紹介パンフレット
 - 横浜の水道 : 水道事業概要説明用パンフレット
 - はまピョン 水の旅 : 小学4年生向けパンフレット
- 広報紙
お客さま向けに「広報よこはま特別号」を年一回発行します。
配布方法：新聞折り込み、駅・市内公共施設等への配架
- 展示資料等撮影（新規）
横浜水道記念館及び水道技術資料館の展示資料等を撮影

【 実績の推移・今後見込み 】

(1) パンフレット (発行部数) (単位：部)

	R1	R2 見込	R3 予定
横浜水道ガイド	157,000	143,250	153,000
横浜の水道	4,950	3,900	4,700
はまピョン水の旅	41,000	39,200	45,000

(2) 広報紙

	R1	R2	R3予定
形態	広報よこはま特別号	実施なし	広報よこはま特別号
	独自発行		独自発行
発行部数/回	870,180		900,000
掲載(発行)回数	1回		1回
掲載ページ数	4ページ/回		4ページ/回

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	3年度	2年度	増△減
委託料	・パンフレット「横浜水道ガイド」デザイン ・パンフレット「横浜の水道」デザイン ・パンフレット「はまピョン 水の旅」デザイン ・広報よこはま特別号デザイン、PRボックス配送 ・横浜水道記念館及び水道技術資料館の展示資料等撮影		
印刷製本費	・パンフレット「横浜水道ガイド」 ・パンフレット「横浜の水道」 ・パンフレット「はまピョン 水の旅」 ・広報よこはま特別号		
広告料	・広報よこはま特別号「よこはまの水」 新聞折り込み		
合計			

【 事業スケジュール 】

- 令和4年1月 パンフレット「横浜水道ガイド」発行
- 令和4年4月 パンフレット「横浜の水道」発行
- 令和3年度上半期 パンフレット「はまピョン 水の旅」発行
- 令和3年度下半期 横浜水道記念館及び水道技術資料館の展示資料等撮影
- 令和3年度下半期 広報よこはま特別号 発行

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	中村 勝利	横野 浩子	佐藤 壮

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 サービス推進課 〕

事業名	
1 款 1 項 7 目 委託料ほか	
水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進 (出前水道教室・各種イベント等)	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	752						752
令和2年度	3,934						3,934
増△減	△ 3,182	0	0	0	0	0	△ 3,182

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	8,443	5,885	4,607
決算	事業費	5,231	3,526	3,125

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	752	752

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

【 出前水道教室 】

水道事業への理解を深めていただくことを目的に、小学4年生の社会科学習の一環として平成16年度から出前水道教室を実施しています。また、地域住民や高齢者の方に対しては『出前水道講座』を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大予防の観点から、3密回避などの理由により出前水道教室と出前水道講座は中止しましたが、令和3年度は、新たな生活様式に対応するため、これまでの通り職員が出向く学習プログラムに加え、新たに動画を作成し、それを活用した学習プログラムを実施します。令和3年度は出前水道講座は行いません。

【 各種イベント等 】

給水サービス部では、水道事業への理解を深めていただくため、区民まつりなどの地域イベントに参加するとともに、「中村ウォータープラザ防災の集い」、「菊名ウォータープラザまつり」を開催し、水道事業のPRを行ってきました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点から3密回避などの理由により、「中村ウォータープラザ防災の集い」、「菊名ウォータープラザまつり」及び区民まつり等イベントへの参加を中止しました。令和3年度以降は、これらの事業見直しにより、イベントへの参加は基本的に取り止めます。

また、災害時の飲料水確保のための応急給水訓練や、防災ライセンス講習会などは引き続き実施していきます。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	出前水道教室 公立小学校		出前水道講座 高齢者向け		出前水道教室、水道講座 地域住民や国立私立小学校		合計			
	30年度実績	155校	155回	13,773人	23回	662人	4回	288人	182回	14,723人
元年度実績	189校	189回	16,902人	28回	950人	5回	254人	222回	18,106人	
2年度見込	/		/		/		/		/	
3年度見込	150校	150回	13,000人	/	/	5回	250人	155回	13,250人	

年度	区民まつり		その他イベント		合計	
	30年度実績	17回	9,520人	56回	13,152人	73回
元年度実績	16回	9,650人	54回	29,744人	70回	39,394人
2年度見込	/		/		/	
3年度見込	/	/	18回	900人	18回	900人

※ 令和2年度は職員が参加しない区役所等での「パネル展」を実施。

【 事業費の内訳 】

備消耗品費	千円	(残留塩素試薬等)
印刷製本費	千円	(中村ウォータープラザ防災の集いチラシ等印刷)
委託料	千円	(中村ウォータープラザ防災の集い会場委託料)
報償費	千円	(中村ウォータープラザ防災の集い講師謝礼)
火災損害保険料	千円	(中村ウォータープラザ防災の集い傷害保険)
	752千円	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域事業係
	小川 真美	山本 正浩	明立 祐

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 公民連携推進課 〕

事業名
款 項 目 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進（水道週間・水を学び水に親しむプログラム等）

特記事項
新規・拡充 横浜水道中期経営計画

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	3,920						3,920
令和2年度	6,770						6,770
増△減	△ 2,850	0	0	0	0	0	△ 2,850

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	7,800	5,800	6,800
決算	事業費	6,160	5,366	5,608

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,900	3,900

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

6月の「水道週間」や10月の「近代水道創設記念日」では、市民の皆さまの財産である水道への関心が深まるテーマでイベント等を実施します。

8月の「水の日」では、水循環について市民にPRするため、水循環に関わる環境創造局・道路局・水道局の共催で広報啓発事業を実施します。

また、市民生活を支える「水道」、「水」、「環境」について、学び、ふれあいながら市民に理解を深めていただくことを目的に、水を学び水に親しむプログラムを実施します。プログラムでは、水に親しみ、環境や水源保全の大切さを学べる企画を展開していきます。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成29年度：

- 「水道週間」イベント（6月）
- 「水の日」イベント（8月5日）
- YOKOHAMA Save The Water 2017（8月22日ほか）
- 近代水道創設130年記念イベント（10月15日）

平成30年度：

- 「水道週間」イベント（6月）
- 「水の日」イベント（8月1日）
- YOKOHAMA Save The Water 2018（8月20日ほか）
- 近代水道創設記念イベント（10月12日～18日）

令和元年度：

- 「水道週間」イベント（6月）
- 「水の日」水循環啓発広告掲示（7月30日～8月6日）
- YOKOHAMA Save The Water 2019（8月17日ほか）
- 近代水道創設記念イベント（10月11日～17日）

令和2年度：

- 「水道週間」啓発広告掲示（6/1～6/7）
- 「水の日」水循環啓発広告掲示（7月27日～8月7日）
- 近代水道創設記念イベント（巡回パネル展）（9月12日～11月20日）

【 事業費の内訳 】

3,920千円
 水道週間イベント
 水道創設記念イベント
 水の日イベント
 水を学び水に親しむプログラム

【 事業スケジュール 】

6月 : 「水道週間」イベント
 7～8月 : 水を学び水に親しむプログラム
 8月 : 「水の日」イベント
 10月 : 「水道創設記念」イベント

【 根拠法令 】

水循環基本法 : 第5条 第10条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	河合 太一	袴谷 奈々恵	鈴木 広輔

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経営企画 課 〕

事業名	
1 款 1 項 6,7 目 委託料 通信費	
水道の仕組みや経営状況等を伝える 広報の推進（料金改定広報関係）	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	28,729						28,729
令和2年度	80,507						80,507
増△減	△ 51,778	0	0	0	0	0	△ 51,778

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,000	1,600	1,600
決算	事業費	300	936	200

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

＜事業の概要＞

令和3年7月1日からの水道料金の改定について、水道をご利用いただいているお客さまにご理解をいただくとともに、周知を目的として、令和3年3月及び4月の水道メーターの検針に合わせて、リーフレット及びダイレクトメールを配布します。

なお、本事業は、令和3年3月及び4月に実施することから、令和2年度及び令和3年度予算を執行します。

＜実施内容＞

令和3年度の実施内容については、令和3年4月に水道メーターの検針を行うお客さまに、令和3年7月1日からの水道料金の改定に関する新料金表、料金改定の背景及び内容などを記載したリーフレットを配布します。

また、令和3年4月に個別のご案内として個人福祉減免適用のお客さま及び口径40mm以上の水道メーターをご使用のお客さまに、改定の内容、変更点などをお知らせするダイレクトメールを郵送します。

なお、水道料金の改定に関するお問い合わせの増加が見込まれることから、お客さまサービスセンターに専用ダイヤルを設け、十分な対応が行えるようにします。

【予算年度について】

令和3年度予算：4月検針時におけるリーフレットの配布、ダイレクトメールの郵送及び問い合わせの増加に関する費用

令和2年度予算：リーフレット、ダイレクトメールの作成及び3月検針時におけるリーフレットの配布に関する費用

【実績の推移・今後見込み】

平成29年度 平成29年度に岩崎学園横浜デジタルアーツ専門学校と連携して、水道料金の仕組みや経営状況をわかりやすく伝える冊子を作成

冊子の内容を映像化したものを水道局ウェブページ、YouTubeで公開

平成30年度 市会や水のマイスター等のカウンターパート及び子育て世代に向けた広報

冊子の内容をベースにパネルを作成し、区役所や図書館、イベント等で展示

令和元年度 答申の骨子を伝える広報の準備として、答申や経営状況をまとめたリーフレットの原稿確定

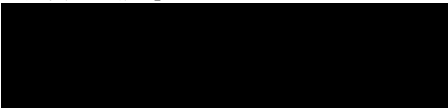
令和2年度 答申や経営状況をまとめたリーフレットの作成及び全戸配布（配布：令和2年10月・11月）

新料金表などを記載したリーフレット、ダイレクトメールの作成及びリーフレットの配布

専用ダイヤルの開設（令和3年2月）

令和3年度 新料金表などを記載したリーフレットの配布及びダイレクトメールの郵送

【事業費の内訳】



【事業スケジュール】

4月（専用ダイヤルの開設期間は、令和3年2月～令和4年3月）

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大崎 敬一	丹羽 隆	山口 泰史

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

[水道局 計画 課]

事業名		
1 款	1 項	7 目
水利用実態調査の実施		

特記事項	
新規・拡充	○
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	24,000						24,000
令和2年度							0
増△減	24,000	0	0	0	0	0	24,000

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	21,000		
決算	事業費	19,700		

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

(1) 事業概要

本市の水需要の約8割を占める家庭の水利用の実態を把握するために、用途ごと(風呂・洗濯・台所・トイレ・その他)の割合などを調査します。市内の一般家庭の100世帯を対象に、各蛇口(水栓)に計測機械を取り付け水量を計測する方法と、アンケート調査も併用することで、風呂、洗濯、台所、トイレ、その他の5項目について水量・割合を把握します。

(2) 現状の分析

本市の水需要は、節水機器の普及・高性能化や節水意識の高まりなどにより、平成4年度をピークに減少傾向が続いており、さらに今後は、人口が減少へ転じることが予想されているため、減少幅が大きくなると見込んでいます。このような状況の中、将来の施策の検討や経営分析を行うにあたり、本市の水需要の8割を占める家事用の水利用の実態を把握することは重要となります。

(3) 期待される効果

水利用実態調査の結果は、将来の水需要を予測するための基礎データや、お客さまが水道事業へ関心を持っていただくための広報ツールなどに活用します。また、コロナ禍における市民の生活様式の変化に伴う水需要への影響を把握し、各施策等に反映する予定です。

【実績の推移・今後見込み】

平成29年度 実態調査実施 (101世帯)
令和3年度 実態調査実施予定 (100世帯)

今後の調査の実施時期や内容については、調査結果や社会経済情勢を踏まえて検討

【事業費の内訳】

千円

委託費	機器レンタル	24,000
	モニター選定	
	水量調査 データ分析 等	
	合計	

【事業スケジュール】

令和3年度 ・ モニターの選定
・ 水使用量調査及びアンケートの実施
・ データ分析

令和4年度以降 ・ 水利用実態調査の結果を活用し、水需要予測を業務委託により実施予定

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画係
	木村 大介	栗原 和昌	海野 佑太

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 課 〕

事業名	
1 款 1 項 7 目	
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価書番号	30-1
事業評価書番号	30-2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	54,282						54,282
令和2年度	57,710						57,710
増△減	△ 3,428	0	0	0	0	0	△ 3,428

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	30,306	39,622	28,830
決算	事業費	8,934	11,041	16,815

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	42,932	31,787

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

長年にわたる国際協力を通じて蓄積してきた経験や海外水道に関する知見を有効活用し、オンラインも積極的に活用しながら、海外水道事業改善に向けた国際貢献を引き続き推進するとともに、この間築いてきたネットワーク・信頼関係を生かし、国・JICA等の関係機関と連携し、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援します。また、これらの取組を通して水道局内の国際人材育成を推進し、局の組織基盤強化に繋がります。

- ・マラウイ国リロングウェ水公社へのJICA技術協力プロジェクトで長期派遣専門家1名を配置していますが、事業を効果的に実施するため現地に2週間程度職員を派遣します。
- ・横浜市水道局として海外機関と締結した覚書に基づき、パキスタン国ファイサラバード上下水道局(令和元年10月締結)やベトナム国水道関係5機関(平成30年締結)などと技術協力(職員派遣や研修員受入など)及び横浜水ビジネス協議会会員企業へのビジネス展開支援を行います。
- ・横浜水ビジネス協議会会員企業と海外水道事業者等とのWEB会議や海外での現地セミナー開催等により、現地水道事情の調査やニーズ把握を行います。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、オンラインによるビジネスマッチング機会を充実させる他、国際展示会出展時や海外研修員受入時に、横浜水道や会員企業の技術・ノウハウをPRすること等を通じ、会員企業へビジネス支援を行います。さらに、同協議会の運営を通じた市内企業等との連携や自治体間連携による情報共有など、横浜の水ビジネス展開の充実を図ります。
- ・インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業において、現地活動及び横浜での研修に向けた準備を進めます。また、事業がスタートした後は、会員企業に対し、現地でのセミナー開催や本邦研修実施時に製品・技術の紹介等の機会提供を積極的に行います。

【実績の推移・今後見込み】

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
研修員の受入	件数	22	27	0
	人数	152	233	0
	人数累計	4,044	4,277	4,277
職員の派遣	件数	23	29	0
	人数	23	29	0
	人数累計	428	457	457
国際会議出展及び横浜水道プロモーション		・シカゴ国際水週間 ・IWA世界会議(東京) ・ベトナム(ハトナム)	・IWA ASPIRE(香港) ・ベトナム(ハトナム)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、出展実績なし

【事業費の内訳】

単位：千円

事業内容	令和3年度	令和2年度	増△減
マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力プロジェクト	2,250	3,000	△ 750
パキスタン国ファイサラバード覚書実施事業	1,000	1,000	0
ベトナム国との覚書に基づく事業	640	2,000	△ 1,360
海外研修員受入事業等	1,408	1,606	△ 198
国際人材育成	9,430	7,460	1,970
その他国際協力事業運営費等	5,104	4,494	610
国際会議出展及び横浜水道プロモーション	3,050	3,950	△ 900
Y-PORT事業及び横浜水ビジネス協議会との連携	1,000	1,000	0
自治体水道国際展開プラットフォームとの連携	200	200	0
ベトナム国ビジネス支援事業	0	4,000	△ 4,000
インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業	30,200	29,000	1,200
合計	54,282	57,710	△ 3,428

【主な事業】

- ・マラウイ国リロングウェ現地職員派遣
- ・パキスタン国ファイサラバード研修
- ・国際会議出展：11月ベトナム(ベトナム)を予定
- ・インドネシア国草の根事業 メダダン市派遣

【事業開始年度】

- ・国際貢献の推進：昭和48年度の職員海外派遣から
- ・水ビジネス展開支援：平成22年度から

【根拠法令】

厚生労働省 「新水道ビジョン」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山下 朋美	中鉢 俊樹	

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 サービス推進課 〕

事業名				
1 款	1 項	3 目	6 目	7 目
障害者就労施設等への発注促進				

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	15,641						15,641
令和2年度	15,239						15,239
増△減	402	0	0	0	0	0	402

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	11,336	14,206	14,839
決算	事業費	9,668	11,378	11,895

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	15,941	15,941

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】
各種業務を障害者就労施設に委託することから、障害者の雇用促進を図り自立支援を行います。

- 1：点字印刷物作成委託：目の不自由なお客さまへお渡しする点字の水道料金・下水道使用料、支払い済のお知らせ作成、封入及び発送作業を委託します。
- 2、3：「水道メモセット用紐付きビニール袋」作成作業：新たに入居されるお客さまへお渡しする、水道局からのお知らせ等の冊子類（水道メモセット）を封入する袋の作成、袋への封入作業を委託します。
- 4：イベント配布品：イベント等で配布する記念品として、無公害石鹸等を購入します。
- 5：災害時給水マップ封入作業：給水装置工事完了時、お客さまにお渡しする保存ファイルや水道メモセットへの災害時給水マップの封入作業を委託します。
- 6：中村ウォータープラザ敷地内の緑地部分雑草除去作業を委託します。
(※7については、令和元年度のみ発注となります。)
- 8：出前水道教室で使用使用する小学生向けパンフレット「はまピョン水の旅」について、小学校ごとの梱包、配送作業を委託します。
- 9：再利用できなくなった水道メーターを金属とプラスチック等に分解する作業を委託します。水道メーターは原型のまま売却するより、金属と非金属の部品を分解・分別することで、より付加価値の高い金属として売買取ることができるようになります。年度によって水道メーターを取替える数が異なるため、分解に出せるメーター個数は変動しますが、令和3年度は約72,000個のメーター分解を委託する予定です。
※4施設に17,000個～20,000個の分解を委託しています。

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

事業内容	(単位：千円)			
	30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和3年度 予算
1 点字物作成委託 (サービス推進課)				
2 「水道メモセット用紐付きビニール袋」作成作業 (サービス推進課)				
3 水道メモセット封入作業委託 (サービス推進課)				
4 イベント配布品 (サービス推進課)				
5 災害時給水マップ封入作業 (給水維持課)				
6 敷地内雑草除去作業委託 (中村水道事務所)				
7 イベント配布用缶バッジ作成委託				
8 パンフレット「はまピョン水の旅」の梱包作業委託 (サービス推進課)				
9 水道メーター分解作業委託 (給水維持課)				

【 事業スケジュール 】
4月から11月まで随時発注

【 事業開始年度 】
平成24年

【 根拠法令 】
障害者優先調達推進法

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域事業係
	小川 真美	多田 広晃	岡田 清志

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 計画 課〕

事業名		
1 款	1 項	3 目
1 款	1 項	3 目
有収率向上に向けた取組 〈一部再掲〉		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	31,214,129			599,000	1,029,313	12,465,000	17,120,816
令和2年度	25,482,309			4,000	1,039,813	11,840,000	12,598,496
増△減	5,731,820	0	0	595,000	△ 10,500	625,000	4,522,320

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	34,341,460	33,312,460

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

○事業の目的・必要性

有収率とは、料金収入の対象となった水量（有収水量）が、浄水場から送られた水量（給水量）に対してどれだけの割合かを示す数値で、有収率が高いほど経営の効率性が高いとされています。本市の有収率は平成14年度をピークに、その後はほぼ横ばいで推移しており、令和元年度では92.6%となっています。このように有収率が上昇しない主な原因は、漏水と考えられます。

有収率の向上に関する取組として、これまでの配水管の着実な更新・耐震化に加え、「漏水を防止する」「漏水を早期に発見する」などの視点で、様々な取組を組み合わせ、有収率の向上を目指します。

○令和3年度実施内容

- ・送配水管の更新・耐震化： 管の材質ごとに局独自の耐用年数を設定して長寿命化を図りながら、優先順位を付けて年間約110kmを目標に老朽管の更新を進めています。
- ・給水管の更新・耐震化： 道路内にある給水装置のうち、老朽化している給水装置（市内の約4万箇所）を対象として、お客さまの申請に基づき改良し、漏水を防止します。
- ・給水装置工事における管種指定： お客さまの給水装置工事において配水管の分岐から水道メーターまでの使用材料を耐震性に優れ、漏水しにくい管種に限定します。
- ・大口径管路の計画的漏水調査： 大口径管路は、漏水が発生すると、甚大な被害をもたらすとともに多大な二次災害が想定されるため、漏水を早期発見し漏水修理することで、二次災害の未然防止及び無効水量の低減を図ります。
- ・市内11エリアのふ頭漏水調査： ふ頭内には多くの老朽管が布設されていることから漏水量が増加傾向にあります。そのため、ふ頭の漏水調査を5月と11月の年2回実施し、有収率に影響を及ぼすふ頭内漏水を早期発見し修理することで、二次災害の未然防止及び無効水量の低減を図ります。
- ・流量計点検委託等： 送配水管等に設置された流量計の点検の継続により、正確に流量を測定します。

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度～5年度：各取組の推進
令和5年度有収率（目標）：93.4%（計画期間中1%の向上）

【事業費の内訳】

- ・（再掲）送配水管の更新・耐震化：30,940,000千円
- ・（再掲）給水管の更新・耐震化：200,000千円
- ・漏水調査作業委託： 〇〇〇〇円
- ・流量計点検委託等： 〇〇〇〇円

【事業スケジュール】

令和2年度～5年度：各取組の推進

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画係
	木村 大介	栗原 和昌	海野 佑太

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 計画 課〕

事業名		
1 款	1 項	5 目
1 款	1 項	7 目
精緻なアセットマネジメント手法による施設管理		

特記事項	
新規・拡充	○
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	62,920						62,920
令和2年度	77,440						77,440
増△減	△ 14,520	0	0	0	0	0	△ 14,520

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費		35,000	46,800
決算	事業費		15,839	37,386

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	61,400	89,845

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

(1) 事業目的

水道施設の点検を強化するとともに、点検結果をマッピングシステムにデータベース化して施設の維持管理や更新の効率化を図ります。また、配水池の劣化状況調査や二重構造管路の健全度評価を進め、配水池の保全計画策定や二重構造管路の目標耐用年数の見直しを行います。これらミクロマネジメントの強化により、より精度の高い施設更新需要見通しを把握し、適切な時期に適切な更新を実施するように検討を進めます。

(2) 事業概要

①水道施設管理マッピングシステム開発及び保守・運用業務

市外管路施設(取水、導水)、浄水場内、配水池、ポンプ施設などの土木構造物や設備情報及び庁舎建物情報等の水道局全般の資産情報をデータベース化し、併せて、日常点検等の結果を蓄積できるアセットマネジメントシステムを構築します。

令和3年度は管路付帯設備のデータベース化に取組みます。

②配水池の劣化状況調査

鉄筋コンクリート製配水池の保全計画を策定する際の根拠となる、劣化の診断方法や劣化状況の判断基準、維持管理手法等の指針を定めることを目的とし、配水池の定期清掃に合わせて劣化状況調査を行い、データ蓄積や劣化状況の分析等を行います。

(調査項目) 目視調査、中性化深さ試験、塩化物イオン量測定、圧縮強度試験、鉄筋腐食状況調査、等

③二重構造管路の健全度調査

管路がずい道やシールドトンネル内部、推進管の内部に布設された二重構造管路は、布設された管路がずい道の側壁やシールドセグメント、推進管などの外殻構造に覆われているため、外部土壌からの腐食などによる影響が少ないものと考えられます。そのため、管路内部の健全度を調査し、管の状態を把握することによって、目標耐用年数が延伸できるか検討するもので、管メーカーや他事業体のヒアリングなども含めて検討を進めます。

※管体・仕切弁の老朽度調査については、過年度の調査結果を踏まえ、令和2年～3年度の調査を取りやめました。そのため令和3年度事業計画書から内容を省略しています。

【実績の推移・今後見込み】

事業内容	R1年度(実績)	R2年度(予定)	R3年度(予定)	R4年度(予定)	R5年度(予定)
①水道施設管理データベース	—	管路データベース化	付帯設備データベース化	土木構造物データベース化	設備情報データ連携
②配水池劣化状況調査	6池	9池	6池	6池	8池
③二重構造管路の健全度調査	—	—	・管内調査3箇所 ・メーカー等ヒアリング	局内検討	—

【事業費の内訳】

事業内容	R1年度(決算)	R2年度(予算)	R3年度(予算)	R4年度(見込)	R5年度(見込)
①水道施設管理データベース					
②配水池劣化状況調査					
③二重構造管路の健全調査 (管体・仕切弁の老朽度調査)					
合計	37,386	77,440	62,920	61,400	89,845

【事業スケジュール】

「実績の推移・今後の見込み」と同じ

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	木村 大介	中澤 祐貴	藤村 壮

(水道局)

令和3年度事業計画書

〔 水道局 情報システム課 〕

事業名
1款 1項 7目
ICTの効果的な活用（情報システム全体最適化計画の推進）

特記事項
新規・拡充
横浜水道中期経営計画

事業評価書番号	27
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	307,836						307,836
令和2年度	425,079						425,079
増△減	△ 117,243	0	0	0	0	0	△ 117,243

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	30,000	0	261,379
決算	事業費	21,060	9,980	261,244

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 局長 H30.3.30

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

【事業目的】水道事業を支える情報システムにおいても、「コスト負担の軽減」「可用性の確保」「標準化の推進」「情報資産の有効活用と適正管理」が求められています。水道施設・管路の更新・耐震化を進めて行く必要がある中、情報システムについては、従来の自己所有の形態ではなく、経費の平準化と利用量・利用者数での応分負担を実現するサービス利用へ転換が必要となります。将来にわたり持続可能な水道事業の実現に向けた情報システムの将来像を実現するための取組を進めていきます。

- 民間クラウド(IaaS)利用による新たなサーバ共通基盤の整備・運用
 - ・仮想環境へのサーバ集約によりリソースの有効活用が可能となり、共通機能(セキュリティ、バックアップ、機器監視等)の一元化、機器メンテナンス・契約事務の削減
 - ・民間データセンタと水道局サーバセンタの通信回線を冗長化することで、災害等発生時の対応強化
- データ連携・交換機能の運用
 - ・共通基盤上のシステム間のデータ連携・データ交換を行う仕組みを提供することで、各システム保有の情報資産を有効活用(データの二重入力や重複保有の解消)
- マッピングシステム・タブレット用仮想デスクトップの運用
 - ・端末にデータを保有するのではなく、仮想環境上のデータを端末に表示することで、セキュリティを担保することができ、現場に持ち出した際の紛失等のリスク軽減とともに、通信負荷の軽減を図ります。
- 職員認証機能の運用
 - ・日々利用する各業務システムへの入口で必要となるログオン操作について、そもそも最初の端末へのログオンを活用するなどにより、業務システムへのログオン操作を省くことで操作性の向上が期待できる職員認証機能を構築し業務システム所管課へ機能提供を行っていきます。
- 業務支援コンサルタント委託
 - ・YCAN端末の仮想デスクトップ化(統合端末)の継続した支援、局内ネットワークの在り方等について、民間事業者の知見を借りて進めます。
- 遠隔地バックアップ
 - ・災害や、サイバー攻撃などによるデータの消失に備えて、別拠点でバックアップを行う
- 西谷拠点と菊名拠点の間、及び西谷拠点と中村拠点の間の計2回線の通信速度増速に伴う設定変更

【実績の推移・今後見込み】

元年度 新たなサーバ共通基盤(IaaS利用)の整備、データ連携・交換機能の構築
 2年度 データ連携・交換機能の検証・運用、通信回線の二重化(民間DC⇔西谷)、職員認証機能構築
 3年度～5年度 財務会計システム等の旧サーバ共通基盤から新たなサーバ共通基盤への移行(再構築)
 仮想化統合端末及び統合プリント環境構築、通信回線の冗長化(民間DC⇔南部)

【事業費の内訳】

- ① 新たなサーバ共通基盤の整備(委託料)
 - ② データ連携・交換機能運用保守(委託料)
 - ③ 仮想デスクトップ(委託料)
 - ④ 回線増強設定費用(委託料)
 - ⑤ ストレージ追加設定費用(委託料)
 - ⑥ 業務支援コンサル(委託料)
 - ⑦ オラクルデータベース(備消耗品費)
 - ⑧ Officeライセンス(備消耗品費)
 - ⑨ 認証機能運用保守(委託料)
 - ⑩ 遠隔地バックアップ運用保守(委託料)
- YCAN用DaaS・プリントサーバ整備(委託料)

委託料 備消耗品費

【事業スケジュール】

4月 ①、②、③、④、⑥、⑦、⑨、⑩
随時 ⑤はR2分の繰越額

【事業開始年度】

令和元年度(2019年度)

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係長	システム管理係
	可児 章	牧山 智秀		和田 拓也

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 サービス推進課 〕

事業名	
1 款 1 項 6 目 委託料	
ICTの効果的な活用 (給水サービス事務オンラインシステム運用保守業務委託)	

特記事項	
新規・拡充	
横浜市水道事業中期経営計画	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	34,560						34,560
令和2年度	0						0
増△減	34,560	0	0	0	0	0	34,560

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

平成19年8月から稼働している料金事務オンラインシステム（以後、現システムという。）は、料金システム係にサーバ群を構築し、水道局の各事業所（サービス推進課・各水道事務所・給水維持課）・環境創造局・お客さまサービスセンター及び検針・料金整理業務委託事務所に端末機を設置し、これらを専用回線で結び、各データのやり取りをリアルタイムに行い、水道料金及び下水道使用料の計算や徴収、及びお客様情報等の事務処理について、正確かつ迅速な業務執行を図るための水道局基幹の業務システムです。

この現システムが老朽化等の理由から更新が決定し、現システムの業務機能を改善、強化するとともに新たにシステム化を図った業務機能を追加して構築を進め、「給水サービス事務オンラインシステム」として令和3年4月から運用を開始します。

本事業は、給水サービス事務オンラインシステムの安定稼働を継続・維持することを目的に、稼働後に発生する様々な課題に迅速に対応するためにサポート体制を整え支援を行うとともに、業務処理あるいは運用上の理由で仕様変更が発生した場合の設計、プログラミング、システムテスト、検証の実施等を目的としています。

《業務内容》

稼働初年度対応	① インシデント対応、現地立ち合いサポート
	② 業務処理あるいは運用上の理由で発生する仕様変更対応

上記業務については、それぞれ次の契約の業務として履行します。

- ① 給水サービス事務オンラインシステム運用保守業務委託（その1）
- ② 給水サービス事務オンラインシステム運用保守業務委託（その2）

【 実績の推移 】

平成30年8月 給水サービス事務オンラインシステム構築期間
～令和3年3月

令和3年4月 給水サービス事務オンラインシステム運用開始

【 今後見込み 】

令和3年度は、新システム稼働初年度であるため、稼働後サポートの強化と新たにシステム化を図った業務に対応する作業が追加となりますが、令和4年度以降は、稼働後サポートの削減と初年度の運用業務の履行を経たうえで、更なる運用業務の効率化を追求し、業務内容の見直し、経費節減を図ります。

【 事業費の内訳 】

税込み（千円）

稼働初年度対応	① インシデント対応、現地立ち合いサポート	10,560
	② 業務処理あるいは運用上の理由で発生する仕様変更対応	24,000
合計		34,560

【 事業スケジュール 】

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

【 事業開始年度 】

令和3年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	吉原 正裕	福間 健司	山田 英明

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 サービス推進課 〕

事業名	
1 款 1 項 6 目 委託料	
ICTの効果的な活用 (給水サービス事務オンラインシステム稼働後支援及び料金改定施行に伴うプロジェクトマネジメント業務委託)	

特記事項	
新規・拡充	
横浜市水道事業中期経営計画	

事業評価書番号	28
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	15,000						15,000
令和2年度	36,100						36,100
増△減	△ 21,100	0	0	0	0	0	△ 21,100

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費		30,000	37,000
決算	事業費		29,687	35,712

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

平成30年8月から開始している新システム構築業務委託に係るプロジェクトマネジメント業務を高度な知識を有した外部専門事業者に求め、委託者と一体となってプロジェクトを推進しています。
併せて、口径別料金体系プログラム構築においても新システム構築に係る統一された基準・視点で行う必要があることから、令和2年度に同一事業者とのプロジェクトマネジメント契約を締結しました。
本事業は、令和3年4月から開始する新システムの安定稼働、品質の確保及び関連各課、各事業者等との円滑な調整を実現するために新システム運用におけるプロジェクトマネジメント業務等を委託するものです。
また、口径別料金体系への改定施行時期が新システム稼働開始時期とは異なることから、新システム稼働後に発生するプログラム改修及びテスト検証工程についても継続してプロジェクトマネジメントを行う必要があります。
本事業の実現により、トラブル発生リスクを抑制し、重要な管理視点である品質・経費（コスト）における問題を適時解決することができます。

【実績の推移・今後見込み】

28年10月～29年4月 水道料金事務オンラインシステム評価・診断及び次期システム開発基本計画調査業務委託
29年4月～29年12月 次期水道料金事務システム開発調達仕様書作成支援業務委託
30年度～令和2年度 次期水道料金事務システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託（履行中）
（局開発プロジェクトチーム勉強会、開発業務履行における受託条件の課題整理、新システム構築に向けた要件定義整理及び会議参加、各種会議に参画）

令和2年度 口径別料金体系プログラム構築に係るプロジェクトマネジメント業務委託（履行中）

《今後の見込み》

新システム稼働後及び料金改定施行に伴い発生する運用における課題の整理や改善策を外部専門事業者と共に解決し、新システムの継続した安定稼働を目指します。

【事業費の内訳】

(税込み)

業務名称	業務内容	令和3年度事業費(千円)
委託業務管理	進捗管理、課題管理等のプロジェクト管理を実施する。	5,319
プロジェクト定例会議などへの参加	プロジェクト定例会議・作業部会への参加・助言。プロジェクト定例会議・作業部会に参加し、進捗管理、品質管理、課題管理等の実施状況の確認を行う。	7,146
新システム稼働後におけるその他支援	新システム稼働後及び料金改定施行後に発生したトラブル、課題及び要対応事項について適切な助言、課題解決手段の提示等課題解決の支援を行う。	2,535
合計		15,000

【事業スケジュール】

履行期間：令和3年4月～令和4年3月

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

※プロジェクトマネジメントプロジェクト（目標を達成するための計画）をどのように遂行するか計画を行い、プロジェクトの目的を達成できるようにコントロールしていくこと。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	吉原 正裕	福間 健司	山田 英明

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名	
1 款 1 項 5 目	
ICTの効果的な活用（次期財務会計システムの開発）	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	○

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	209,000	0	0	0	0	0	209,000
令和2年度	15,800	0	0	0	0	0	15,800
増△減	193,200	0	0	0	0	0	193,200

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	37,000
決算	事業費	0	0	0

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別(局長)
 (有) (H30.11水経第964) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

現行の財務会計システムは稼働から既に18年が経過し、その間会計制度変更等に対応するため度重なる改修・機能追加を行ったことにより、システム構造が複雑化する等の問題を抱えており、また、ICT化の進展による局内の情報システム全体最適化に対応する必要があります。

そのため財務会計システムを再構築する時機であり、再構築についてはただ単にシステムを更新するのではなく、令和2年度までに行った経理事務の見直し結果から伝票のペーパーレス化及び電子決裁の拡充や他システムとのデータ連携強化等により業務手順を再構築し、経理事務を効率化及び省力化させることに加え、内部統制の観点から適正な事務執行がなされるようにするとともに、ICT化の進展による情報システム全体最適化に対応させます。については、「次期財務会計システム開発業務委託」を実施します。

また、経理事務の見直しを行った際、より効率的かつ質の高い経理事務が行えるよう専門的な知識・技術を有する外部の専門事業者へ技術的支援を受けており、システム開発についてもシステムの各仕様及び計画の順守やシステムの品質確保等を円滑に実現させるには専門的で高度な知識等の技術的支援が必要なため、外部の専門事業者によるプロジェクトマネジメントを導入します。

なお、令和2年度に実施した現行業務手順の見直し(※BPR)等の結果を基に、次期財務会計システムに必要な機能を精査した結果、適正な開発期間の確保と市長部局のシステムとの円滑な連携には目標としていた令和4年度先行稼働及び令和5年度本稼働が不可能になったことから、令和6年度本稼働を目指します。

※BPR: Business Process Re-engineeringの略。

【 実績の推移・今後見込み 】

財務会計システム等の再構築支援：令和元年12月～令和3年1月（財務会計システム再構築支援等業務委託）

システム開発：令和3年4月～令和6年7月（完了予定）（次期財務会計システム開発業務委託）

プロジェクトマネジメント：令和3年4月～令和6年7月（完了予定）

（次期財務会計システムの開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託）

【 事業費の内訳 】

1. 次期財務会計システム開発業務委託

総事業費 円 水道事業資本的支出 建設改良費 諸設備新設費

2. 次期財務会計システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託

総事業費 円 水道事業資本的支出 建設改良費 諸設備新設費

内 訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
システム開発					
プロジェクトマネジメント					
合計					

【 事業スケジュール 】

令和元年度 財務会計システム再構築支援等業務委託

令和2年度 財務会計システム再構築支援等業務委託

令和3年度 設計・開発及びプロジェクトマネジメント

令和4年度 開発及びプロジェクトマネジメント

令和5年度 開発、令和6年度予算編成について先行稼働及びプロジェクトマネジメント

令和6年度 全面稼働及び旧財務会計システムのデータに移行作業及びプロジェクトマネジメント

【 事業開始年度 】

令和元年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	平田 真吾	谷本 淳	二関 ルミ子

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

[水道局 情報システム課]

事業名	
1 款 1 項 7 目	
ICTの効果的な活用（災害対策ネットワークの改善（実証実験））	

特記事項	
新規・拡充	○
横浜水道中期経営計画	

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	2,988						2,988
令和2年度							0
増△減	2,988	0	0	0	0	0	2,988

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,400	130

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

現在局内においては、設備課所管の5GHz無線設備を利用して、災害用ネットワークを構築しています。しかしながらこの仕組みは、有事に職員自らが設定変更や結線変更をする必要があるが、切替が不十分な場合は通信できなくなり、使用できない事象が発生しています。また、拠点ごとに通常のネットワークとは別に配線を施していることから、そのメンテナンスの手間もかかっています。これを解消するために、民間の無線回線(LTE)を利用することでその改善を図ります。本事業はそのための事前検証であり、災害対策ネットワークの実現性を評価します。

令和3年度には本庁にて検証を行い、結果良好であれば4年度に7拠点に展開します。(西谷第2分庁舎、西谷分庁舎、西谷浄水場、菊名WP、中村WP、川井浄水場、小雀浄水場)

【 実績の推移・今後見込み 】

令和3年度 事前検証
令和4年度 7拠点展開

【 事業費の内訳 】

委託料
通信費

【 事業スケジュール 】

4月契約・回線手配
5～6月履行

【 事業開始年度 】

令和3年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係長	システム管理係
	可児 章	牧山 智秀		玉村 寧

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

[水道局 情報システム課]

事業名	
1 款 1 項 7 目	
ICTの効果的な活用（WEB会議端末の試行導入）	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	310						310
令和2年度	307						307
増△減	3	0	0	0	0	0	3

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	97	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】
 令和2年度のコロナ禍において、水道局内で遠隔地の相手先と十分なコミュニケーションを取る手法がないことから、WEB会議用端末を試行導入しました。
 令和3年度もこのような状況が続いていることから、引き続き事業を継続するものです。

【 実績の推移・今後見込み 】
 令和2年度 7月 WEB会議用端末3台の試行導入
 令和3年度 事業の継続
 令和4年 6月 WEB会議用端末3台の試行導入の終了・業務見直し

【 事業費の内訳 】

品目	数量
1 WEB会議用ノートパソコン(レンタル)	3
2 Zoom有償版	2
3 Microsoft TeamS	1

【 事業スケジュール 】
 令和2年度 7月 WEB会議用端末3台の試行導入
 令和3年度 事業の継続
 令和4年度 6月 WEB会議用端末3台の試行導入の終了・業務見直し

【 事業開始年度 】
 令和2年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	情報システム課長	係長	システム管理係長	システム管理係
		可児 章		牧山 智秀	和田 拓也

【様式6】

令和3年度事業計画書

「水道局 国際事業課」

事業名	
1 款 1 項 7 目 総係費	
ICTの効果的な活用 (海外出張用パソコン及びWEB会議 用周辺機器の購入) <再掲>	

特記事項	
新規・拡充	
横浜市水道事業中期経営計画	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	726						726
令和2年度	0						0
増△減	726	0	0	0	0	0	726

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
決算	事業費	0	0	0

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

これまで、海外出張の際に業務で使用するパソコンについては、レンタルにより、対応してきました。しかしながら、令和3年度以降は、令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大による出張延期やインドネシア国におけるJICA草の根事業等の本格化に伴い、レンタル頻度や台数がこれまで以上に多くなることが予想されることから、これまで、海外出張用にレンタルしていたパソコンを購入することにより、長期的な経費の節減を図ります。
なお、コロナウイルスの影響が長期化し、海外出張が難しい場合には、当パソコンを活用したオンライン会議や研修の実施が必要となることから、オンライン会議用のカメラやプロジェクター等を購入し、職場内のオンライン環境を整備することにより、効果的な国際関連事業の推進を図ります。

【事業費の内訳】

事業内容	数量
(1)海外出張・WEB会議用パソコン購入	
海外出張・WEB会議用パソコン	4台
セキュリティーソフト	4本
モバイルルーター	4台
SIMカード	4枚
(2)WEB会議用周辺機器購入	
動画編集ソフト(研修用の動画編集)	1本
マイクスピーカー(テレビ会議時の音声の受信)	2台
カメラ(テレビ会議実施状況の撮影および発信用)	2台
プロジェクター	2台

【事業開始年度】

令和3年度～

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山下 朋美	中鉢 俊樹	

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 情報システム課 〕

事業名	
1 款 1 項 7 目	
ICTの効果的な活用（テレワークの試行導入）	

特記事項	
新規・拡充	○
横浜水道中期経営計画	

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度							
令和2年度							0
増△減							

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	事業費			

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】
 コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式への対応などによる働き方改革により自宅等から勤務できるテレワークの環境を整備する必要があります。市長部局では当初、育児・介護を目的とした持ち出し専用端末を用意して自席端末へのリモートアクセスによるテレワークを導入し、令和2年度末までに1300台まで拡大する予定。
 水道局でも市長部局と同じ方式によるテレワークの試行を開始し、それを検証し、拡大にむけて国や市長部局の動向を注視しつつ、検討を続けていきます。
 [令和3年度の目的]
 ①感染拡大など非常時における業務確保のための試行
 ②アフターコロナにおける働き方改革を検討するための試行
 ③基礎疾患等により新型コロナウイルスの罹患により重症化するリスクのある職員への対応
 [試行開始までに取り組むこと]
 ・システム設定、操作マニュアル等の準備、操作研修、通信契約など（情報システム課）
 ・自宅のできる業務を各職場で判断するための考え方や類型等について整理・ヒアリング、運用ルールの設定など（経営企画課）
 ・市の制度を参考に水道局の事情に応じた労務管理制度の整備（人事課）
 [令和3年度の検証]
 ・ハード面の課題（情報システム課）
 ・運用面の課題（各所属、経営企画課、人事課）
 各職場における「自宅のできる業務とできない業務」の確認、職場管理など

【 実績の推移・今後見込み 】
 ・試行により、テレワークのできる業務の整理、テレワークの有効性を検証し、今後の拡大等への方針を決めます。
 ・総務省から自治体のネットワーク構成（インターネット分離）について、新たなモデルが示され、個人番号利用系の業務以外のシステムや端末をインターネット接続系に移すことでインターネットを利用しやすい環境になります。新たなモデルに再整備することで、インターネットを利用してテレワークの通信費を軽減できるため通信方法について検討・変更する可能性があります。（令和3年度、市長部局側で再整備予定）
 ・将来的に自席端末を持ち出してのテレワーク実現を目指すため、端末環境（データレスPC方式やVDI方式）を検討します。

【 事業費の内訳 】
 [Redacted]

【 事業スケジュール 】
 5～7 月 持ち出し端末セットアップ(15台)
 6～9 月 通信回線契約
 ～9 月 （開始までに取り組むこと）
 10 月 試行開始
 3 月 検証とりまとめ

【 事業開始年度 】
 令和3年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム企画担当係長	システム管理係
	可児 章	松本 光夫		大澤 涼介

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
水道事業費用 営業費用 原水費		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価書番号	32
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	3,184,569						3,184,569
令和2年度	3,350,495						3,350,495
増△減	△ 165,926	0	0	0	0	0	△ 165,926

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,765,825	2,758,464	3,402,209
決算	事業費	2,675,165	2,758,415	3,374,733

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 水源から浄水場まで水を運ぶ取組
水源林の整備をはじめ取水施設や導水施設の維持管理等、及び水源地域等の事務所の運営等。
(水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	265,468	
手当	198,235	
法定福利費	93,127	共済・健保事業主負担分等
旅費	1,134	
報償費	600	
被服費	631	
備消耗品費	1,465	
燃料費	4,405	
光熱水費	4,045	
印刷製本費	1,090	
通信費	1,746	
委託料	342,943	水源林整備、各種装置施設保守点検、庁舎警備ほか
手数料	1,474	
賃借料	19,280	
修繕費	133,134	電気設備修繕、車両修繕ほか
材料費	3,062	
動力費	875,769	取水ポンプ、揚水ポンプに係る電気代等
薬品費	81,918	
補償費	1	
補助交付金	149,643	道志村生活排水処理事業ほか
交付金	51,115	
森林保険料	10	
火災損害保険	15	
自動車保険料	289	
負担金	945,732	相模湖・津久井湖の環境保全対策ほか
自動車重量税	238	
助成金	7,990	
雑費	10	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名		
1 款	1 項	2 目
水道事業費用	営業費用	浄水費

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	33
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	21,544,078						21,544,078
令和2年度	21,582,464						21,582,464
増△減	△ 38,386	0	0	0	0	0	△ 38,386

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	21,055,787	20,720,361	21,231,215
決算	事業費	20,944,162	20,720,278	21,181,414

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 浄水処理や水質検査に係る取組等
浄水処理や水質検査、水質向上の取組等及びこれらに係る薬品、設備機器の修繕・保守や事務所の経常業務等。
(浄水場における水処理や水質検査等の経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	590,228	
手当	472,643	
法定福利費	209,385	共済・健保事業主負担分等
旅費	6,463	
被服費	1,669	
備消耗品費	9,877	
燃料費	4,698	
光熱水費	13,392	
印刷製本費	4,169	
通信費	92,372	
委託料	1,047,304	川井浄水場運転管理委託、排水処理施設運転管理、各種装置保守・点検ほか
手数料	1,943	
賃借料	6,034	
修繕費	741,274	沈殿池掻寄機・排水処理施設等各種定期修繕、ろ過池更生工事ほか
材料費	47,836	
動力費	375,834	浄水処理・排水処理に係る電気代ほか
薬品費	647,562	浄水処理に係る活性炭・凝集剤・消毒用塩素等ほか
補償費	300	
交付金	1,720	
自動車保険料	571	
負担金	510,259	排水処理に係る負担金ほか
自動車重量税	379	
寒川事業企業団受水費	3,413,269	相模川水系寒川事業における受水費
企業団受水費	13,344,897	企業団創設事業及び相模川水系建設事業における受水費

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

<参考>川井浄水場PFI事業に係る令和3年度予算額

内訳	予算額
施設整備費	741,000
施設整備費に係る支払利息	120,202
運転管理費	350,000
運転維持費(長期修繕費)	140,000
計	1,351,202

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名		
1 款	1 項	3 目
水道事業費用 営業費用 配水費		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	34
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	15,351,958						15,351,958
令和2年度	15,045,454						15,045,454
増△減	306,504	0	0	0	0	0	306,504

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	13,962,200	14,489,315	14,089,753
決算	事業費	13,483,963	14,489,191	13,983,921

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 浄水場からお客さまへ水道水を届ける取組等
浄水場で処理された水道水を浄水場から配水池、また配水池からお客さまの家（道路部分）まで配水する取組。その他、安定して配水するための小口径管の更新や道路漏水修理や関係する給水維持課等における経常業務など。
（浄水場から各ご家庭まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出（配水費）で行う取組に該当するもの）

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	1,926,544	
手当	1,590,585	
法定福利費	694,297	共済・健保事業主負担分等
旅費	7,677	
被服費	5,611	
備消耗品費	37,591	
燃料費	15,901	
光熱水費	61,150	
印刷製本費	20,746	
通信費	20,247	
委託料	1,224,012	水道管マッピングシステム等データ補正・保守点検、各種バルブ保守ほか
手数料	46,195	
賃借料	40,794	
修繕費	7,804,093	小口径老朽管の更新、漏水修理、消火栓事故対策ほか
材料費	283,361	小口径老朽管の更新、漏水修理等に係る材料ほか
路面復旧費	438,573	小口径老朽管の更新、漏水修理工事等に伴う道路掘削跡の復旧費
動力費	1,032,791	送水・配水ポンプにかかる電気代等
薬品費	31,430	
補償費	426	
自動車保険料	2,968	
負担金	64,696	
自動車重量税	2,233	
雑費	37	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名		
1 款	1 項	4 目
水道事業費用 営業費用 給水費		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	35
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	2,461,500						2,461,500
令和2年度	2,566,894						2,566,894
増△減	△ 105,394	0	0	0	0	0	△ 105,394

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,881,582	1,997,495	2,129,399
決算	事業費	1,836,064	1,997,474	2,115,861

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 水道水を届ける取組の内、お客さまの給水装置において行う取組
お客さまの敷地内における水道メーター上流での漏水修理や水道メーターの交換等、お客さまが所有する給水装置において行う取組や給水維持課の経常業務等。
(水道水を届ける取組でお客さまの給水装置において行うもののうち、収益的支出(給水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	158,950	
手当	123,187	
法定福利費	57,107	共済・健保事業主負担分等
旅費	240	
被服費	451	
備消耗品費	6,407	
燃料費	400	
光熱水費	1,200	
印刷製本費	1,950	
通信費	11,052	
委託料	294,212	水道メーター満期据替委託、給水装置工事給水審査・完了検査業務委託ほか
手数料	15	
賃借料	1,450	
修繕費	1,192,926	水道メーター上流部の漏水修理、集中検針盤撤去ほか
材料費	540,147	取替時の水道メーター、漏水修理にかかる材料ほか
補償費	1	
自動車保険料	73	
負担金	100	
自動車重量税	32	
助成金	71,600	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名	
1 款	1 項 5 目
水道事業費用 営業費用 受託工事費	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	36
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	273,470						273,470
令和2年度	318,606						318,606
増△減	△ 45,136	0	0	0	0	0	△ 45,136

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	275,566	309,591	317,046
決算	事業費	273,263	309,576	311,709

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- お客さまなどからの申し込みにより行う給水装置の新設や改造等。
(申し込み者から費用を徴収：収益に計上)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	91,653	
手当	83,666	
法定福利費	35,015	共済・健保事業主負担分等
旅費	160	
被服費	262	
燃料費	641	
印刷製本費	648	
委託料	42,213	給水装置工事給水審査・完了検査業務委託
手数料	18,301	
修繕費	498	
路面復旧費	300	給水装置の新設や改造等に伴う道路掘削跡の復旧費
自動車保険料	87	
自動車重量税	26	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

[水道局 経理 課]

事業名		
1 款	1 項	6 目
水道事業費用 営業費用 業務費		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	37
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	5,871,509						5,871,509
令和2年度	5,887,348						5,887,348
増△減	△ 15,839	0	0	0	0	0	△ 15,839

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	5,285,423	5,378,638	5,565,533
決算	事業費	5,280,583	5,378,591	5,545,238

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- お客さまサービスや水道料金の算定・徴収等に係る取組
各地域サービスセンターで行うお客さまサービスの取組や「はまっ子どうしThe Water」の製造・販売、
また水道メーター検針や料金整理などに係る業務と各所管事業所の経常業務など。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	725,878	
手当	576,385	
法定福利費	260,874	共済・健保事業主負担分等
旅費	3,608	
被服費	2,197	
備消耗品費	23,870	
燃料費	2,499	
光熱水費	22,502	
印刷製本費	63,403	
通信費	331,327	水道料金納入通知書送付に係る郵便料ほか
委託料	3,454,709	検針業務・料金整理業務及びお客さまサービスセンターに係る委託ほか
手数料	381,185	水道料金口座振替、コンビニエンスストア・クレジットカード払に係る経費ほか
賃借料	2,140	
修繕費	17,607	
材料費	1,000	
補償費	100	
火災損害保険料	100	
自動車保険料	645	
負担金	1,092	
自動車重量税	338	
雑費	50	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

[水道局 経理 課]

事業名		
1 款	1 項	7 目
水道事業費用 営業費用 総係費		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	38
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	5,403,196						5,403,196
令和2年度	5,936,303						5,936,303
増△減	△ 533,107	0	0	0	0	0	△ 533,107

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	5,027,924	4,322,194	5,355,547
決算	事業費	4,637,822	4,322,094	5,096,834

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 水道事業全般に係る取組
水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く水道事業全般に係る取組。
総務課や経理課などの経常業務など。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	1,245,952	
手当	1,048,696	
報酬	4,882	
法定福利費	466,786	共済・健保事業主負担分等
旅費	28,579	
退職給与金	25,408	
報償費	2,515	
被服費	22,728	
備消耗品費	49,990	
燃料費	1,981	
光熱水費	32,896	
印刷製本費	18,208	
通信費	50,816	局内系ネットワーク回線使用料ほか
委託料	752,708	局内系ネットワークの運用・保守、人事給与システム更新ほか
手数料	20,379	
賃借料	22,911	本庁舎家賃、各システムサーバ共通基盤に係る経費ほか
修繕費	39,490	活用用地整備費用ほか
材料費	3,997	
広告料	4,688	
補償費	178	
研修費	13,005	
交際費	100	
食糧費	700	
厚生費	29,707	
火災損害保険料	9,611	
自動車保険料	4,403	
負担金	323,994	共通システム等に係る市長部局への負担金ほか
自動車重量税	248	
児童手当	67,860	
製品製造費	66,070	「はまっ子どうし The Water」の製造費
調査研究費	16,500	
貸倒引当金繰入額	68,549	
退職給付費	945,272	
助成金	1,000	
雑費	12,389	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

[水道局 経理 課]

事業名		
1 款	1 項	8・9 目
水道事業費用	営業費用	減価償却費
〃	〃	資産減耗費

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	39
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	23,838,861						23,838,861
令和2年度	22,778,268						22,778,268
増△減	1,060,593	0	0	0	0	0	1,060,593

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	22,023,910	22,653,600	23,170,462
決算	事業費	22,023,908	22,653,597	23,170,448

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費。

【 実績の推移・今後見込み 】

<参考>有形固定資産帳簿価額(決算時)推移

(単位：千円)

	29年度	30年度	元年度
土地	19,115,133	19,122,749	19,137,578
立木	225,466	225,466	225,466
建物	14,396,379	13,922,050	13,299,833
構築物	429,550,611	438,850,564	437,963,929
機械及び装置	25,211,324	25,721,854	26,524,582
車両運搬具	133,618	147,191	157,003
工具・器具及び備品	308,019	269,548	289,861
リース資産	347,428	300,633	323,583
合 計	489,287,978	498,560,055	497,921,835

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

目 / 節	予算額
減価償却費	20,468,235
有形固定資産減価償却費	19,940,913
無形固定資産減価償却費	527,322
資産減耗費	3,370,626
固定資産除却費	3,370,616
たな卸資産減耗費	10
合 計	23,838,861

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道 局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名	
1 款 2・3・4 項 目	
水道事業費用	営業外費用
〃	特別損失
〃	予備費

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価書番号	40
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	3,579,398						3,579,398
令和2年度	3,681,492						3,681,492
増△減	△ 102,094	0	0	0	0	0	△ 102,094

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	4,828,624	4,393,402	4,073,692
決算	事業費	4,743,618	4,372,985	3,875,750

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

消費税、支払利息など通常の営業活動に該当しない経費。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項	目	節	予算額	備考
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	2,096,790	
		PFI債務支払利息	120,202	川井浄水場PFI事業施設整備費に係る支払利息
		企業債手数料及び取扱費	66,685	企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	1,030,734	消費税納付額
	減価償却費	投資その他の資産	22,600	償却資産に対する減価償却費
	資産減耗費	固定資産除却費	41,163	固定資産の撤去による除却損
	雑支出	その他雑支出	116,224	雑損失を見込み計上
	小計		3,494,398	
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正を見込み計上
	小計		35,000	
予備費	予備費	予備費	50,000	
	小計		50,000	
合計			3,579,398	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

[水道局 経理 課]

事業名	
1 款	1 項 目
水道事業資本的支出 建設改良費	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	41
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自 己 資 金 等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	34,577,138						34,577,138
令和2年度	32,848,192						32,848,192
増△減	1,728,946	0	0	0	0	0	1,728,946

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	26,726,244	26,959,170	26,642,130
決算	事業費	25,973,170	25,972,593	25,456,194

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

支出の効果が長期間にわたる水道管の新設、建物の新設・改良、固定資産の購入等。

【 事業費の内訳 】

建設改良費内訳

(単位：千円)

目/節	予算額	備 考
基幹施設整備事業	6,428,000	
導水工事費	1,341,384	相模湖系導水路改良事業（川井接合井から西谷浄水場）DBほか
浄水工事費	1,685,708	小雀浄水場3系沈殿池設備更新工事ほか
送水工事費	25,000	三保幹線連絡管 管栓及び充填工事
配水工事費	2,268,345	(仮称) 港北低区ループ管口径600mm配水管新設工事ほか
用地費	0	
事務費	366,563	
PFI施設整備費	741,000	川井浄水場PFI事業施設整備費
配水管整備事業費	26,533,000	
配水管増強整備費	22,096,897	新設による管網整備、増径を伴う配水枝管の老朽管更新ほか
一般整備費	4,436,103	老朽管更新、震災時重要拠点施設等への管路の耐震化ほか
建物改良費	636,600	庁舎改修工事ほか
諸設備改良費	23,089	高塚配水池VVVF装置改良工事
建物新築費	0	
量水器新設費	262,538	新築家屋等に設置する水道メーターに係る費用
諸設備新設費	301,167	次期財務会計システム開発業務委託ほか
城山ダム等共同施設分担金	91,956	城山ダム共同施設改良分担金ほか
固定資産購入費	128,538	車両及び機械器具備品等の購入費
リース債務支払額	172,250	パソコン賃借ほか
合計	34,577,138	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名	
1 款	2 項 目
水道事業資本的支出 企業債償還金	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	42
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自 己 資 金 等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	13,665,852						13,665,852
令和2年度	12,568,736						12,568,736
増△減	1,097,116	0	0	0	0	0	1,097,116

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	13,573,745	12,861,979	12,865,035
決算	事業費	13,497,574	12,812,538	12,865,035

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

既定債に対する本年度元金償還金。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額 (元年度予算額)	
導水施設整備事業					0
配水管整備事業	64,801,556	74,493,178	14,877,000	6,842,491	82,527,687
配水管更生事業	555,024	447,460	0	91,150	356,310
配水拠点整備事業					0
基幹施設整備事業	86,977,688	80,890,669	802,000	6,717,999	74,974,670
相模貯水池大規模 建設改良事業費分担金	70,927	57,153	0	14,212	42,941
合 計	152,405,195	※155,888,460	15,679,000	13,665,852	157,901,608

※2年度末現在高見込額は、元年度末現在高に2年度中起債見込額（元年度繰越1,300百万円を含む）を加え、2年度中元金償還見込額を減じた額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 経理 課 〕

事業名	
1 款 3・4・5 項 目	
水道事業資本的支出 投資	
〃 国庫補助金返還金	
〃 予備費	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価書番号	43
事業評価書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	42,987						42,987
令和2年度	38,762						38,762
増△減	4,225	0	0	0	0	0	4,225

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	329,138	226,206	140,276
決算	事業費	318,657	224,690	114,195

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

「水のふるさと道志の森基金」への出資金等。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項/目	適 用	予算額
投資/出資金	「水のふるさと道志の森基金」への出資金	11,987
	小 計	11,987
国庫補助金返還金 /国庫補助金返還金	国庫補助金返還金	1,000
	小 計	1,000
予備費 /予備費	予備費	30,000
	小 計	30,000
合 計		42,987

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

(水道局 -)

工業用水道事業会計

令和3年度 事業計画書

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
工業用水道事業費用		
営業費用		
原水費		

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	45
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	753,963						753,963
令和2年度	746,875						746,875
増△減	7,088	0	0	0	0	0	7,088

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	722,232	696,288	743,413
決算	事業費	670,661	624,196	672,079

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 水源から浄水場まで水を運ぶ取組
取水施設や導水施設の維持管理等に対する県及び水道事業への負担等。
(水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
交付金	14,502	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
負担金	739,461	相模湖・津久井湖の環境保全対策、上水道施設使用に伴う負担金ほか

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	時久 雄一

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課 〕

事業名	
1 款 1 項 2 目	工業用水道事業費用
	営業費用
	浄水費

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	46
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	258,513						258,513
令和2年度	280,485						280,485
増△減	△ 21,972	0	0	0	0	0	△ 21,972

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	266,646	220,912	277,568
決算	事業費	246,965	211,572	249,885

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 浄水処理に係る取組等
浄水施設の維持管理等に対する水道事業への負担等。
(浄水場における水を処理する経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの)

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	9,515	
手当	7,388	
法定福利費	3,342	共済・健保事業主負担分等
旅費	20	
被服費	14	
備消耗品費	588	
光熱水費	820	
通信費	250	
委託料	4,172	
賃借料	16	
修繕費	23,000	
交付金	1,517	
負担金	207,864	上水道との共用施設に対する負担、
雑費	7	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課 〕

事業名	
1 款 1 項 3 目	工業用水道事業費用
	営業費用
	送配水費

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価書番号	47
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	285,791						285,791
令和2年度	318,871						318,871
増△減	△ 33,080	0	0	0	0	0	△ 33,080

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	281,973	287,629	321,711
決算	事業費	194,136	175,074	190,271

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 浄水場からユーザーへ工業用水を届ける取組等
送・配水管をはじめとする送配水施設の維持管理等に要する経費。
(浄水場からユーザーまで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(送配水費)で行う取組に該当するもの)

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	46,443	
手当	32,158	
法定福利費	15,329	共済・健保事業主負担分等
旅費	33	
被服費	101	
備消耗品費	195	
燃料費	969	
光熱水費	1,180	
印刷製本費	500	
通信費	7,754	
委託料	24,737	
手数料	103	
賃借料	5,140	
修繕費	51,290	配水管漏水破裂修繕ほか
材料費	2,000	
補償費	29	
自動車保険料	188	
負担金	97,585	運転管理業務等の上水道への委託に伴う負担等
自動車重量税	57	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	時久 雄一

(水道局)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課〕

事業名	
1 款 1 項 4 目	工業用水道事業費用
	営業費用
	総係費

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	48
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	204,436						204,436
令和2年度	219,710						219,710
増△減	△ 15,274	0	0	0	0	0	△ 15,274

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	196,198	185,282	207,580
決算	事業費	176,241	155,902	170,388

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 工業用水道事業全般に係る取組
水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く工業用水道事業全般に係る取組。
事業運営に必要な総括的経費

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	58,155	
手当	44,679	
法定福利費	20,792	共済・健保事業主負担分等
旅費	787	
報償費	29	
被服費	224	
備消耗品費	897	
燃料費	131	
印刷製本費	1,900	
通信費	227	
委託料	100	
手数料	1,345	
賃借料	412	
修繕費	250	
材料費	60	
交際費	50	
食糧費	110	
厚生費	635	
火災損害保険料	290	
自動車保険料	36	
負担金	44,962	一般管理業務の上水道への委託に伴う負担等
自動車重量税	35	
児童手当	1,620	
退職給付費	26,689	
雑費	21	

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課〕

事業名		
1 款	1 項	5、6 目
工業用水道事業費用	営業費用	減価償却費
工業用水道事業費用	営業費用	資産減耗費

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	49
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	871,533						871,533
令和2年度	842,250						842,250
増△減	29,283	0	0	0	0	0	29,283

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	883,227	871,064	848,854
決算	事業費	785,831	862,588	848,850

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】
工業用水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費

【 実績の推移・今後見込み 】

< 参考 > 有形固定資産帳簿価額 (決算時) 推移

(単位：千円)

	29年度	30年度	元年度
土地	794,101	796,826	932,313
建物	365,804	347,897	322,166
構築物	14,695,786	15,742,729	16,273,435
機械及び装置	1,166,915	1,060,701	1,080,266
車両運搬具	591	1,151	5,982
工具・器具及び備品	2,683	2,585	2,833
合計	17,025,880	17,951,889	18,616,995

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

目 / 節	予算額
減価償却費	852,047
有形固定資産減価償却費	849,548
無形固定資産減価償却費	2,499
資産減耗費	19,486
固定資産除却費	19,486
合計	871,533

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 -)

【様式6】

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課 〕

事業名	
1 款 2、3、4 目	
工業用水道事業費用	営業外費用
工業用水道事業費用	特別損失
工業用水道事業費用	予備費

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価書番号	50
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
令和3年度	80,547						80,547
令和2年度	122,073						122,073
増△減	△ 41,526	0	0	0	0	0	△ 41,526

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	148,331	177,137	145,001
決算	事業費	127,896	84,275	46,647

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】
支払利息など通常の営業活動に該当しない経費

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項	目	節	予算額	備考
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	41,274	
		企業債手数料及び取扱費	2,273	企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	雑支出	その他雑支出	20,000	雑損失を見込み計上
	小計		63,547	
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	小計		10,000	
予備費	予備費	予備費	7,000	
	小計		7,000	
合計			80,547	

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 -)

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課 〕

事業名	
1 款	1 項 目
工業用水道施設の建設改良 (施設の更新・耐震化)	

特記事項	
新規・拡充	
横浜水道中期経営計画	

事業評価 書番号	44
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
3 年度	2,539,401	182,400			0	529,000	1,828,001
2 年度	2,256,940	177,200			0	622,000	1,457,740
増△減	282,461	5,200		0	0	△ 93,000	370,261

支出		29年度	30年度	元年度
予算	事業費	1,694,031	1,569,164	2,233,186
決算	事業費	1,514,259	1,419,234	1,841,085

支出		4 年度	5 年度
予算	事業費	未定	未定

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

昭和30年代から昭和40年前後に布設した配水管が更新時期を迎えていることから、漏水・破裂等が発生する恐れのある老朽管を対象に、管路の老朽度や埋設状況などを考慮して優先順位を定め、計画的に更新・耐震化を進めるとともに、電機・計装設備などについても更新することで安定給水を確保します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末水準(予定)	令和3年度末水準(予定)
送配水管の耐震管率	(0.6km布設替) 45%	(1.6km布設替) 47%	(1.4km布設替) 48%	(0.1km布設替) 48%	(0.6km布設替) 49%

【 事業費の内訳 】
建設改良費内訳

(単位：千円)

目／節	予算額	備 考
工業用水道事業施設整備事業費	2,369,787	
相模湖系統施設改良費	1,430,975	東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事(その1)ほか
馬入川系統施設改良費	938,812	2号送水ずい道流出口擁壁補強工事ほか
諸設備改良費	35,000	
諸設備新設費	30,000	
固定資産購入費	12,415	
城山ダム等共同施設分担金	92,199	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金ほか
合 計	2,539,401	

【 事業スケジュール 】

令和3年度は、令和2年度から令和5年度までの「横浜水道中期経営計画」に基づき施行します。
また、財源確保のため、経済産業省のアセットマネジメント指針に基づいた施設整備計画により、国庫補助金(横浜市工業用水道改築事業)の確保に努めます。

【 事業開始年度 】

横浜市工業用水道事業 昭和35年度 給水開始

【 根拠法令 】

工業用水道事業法
横浜市工業用水道条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石田 哲也	係長 大武 康彦	事業管理係 小島 誠司
--------------------	-------------	-------------	----------------

(水道 局 -)

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課 〕

事業名
1 款 2 項 1 目
工業用水事業資本的支出 企業債償還金

特記事項
新規・拡充
横浜水道中期経営計画

事業評価 書番号	51
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自 己 資 金 等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
3 年度	245,075						245,075
2 年度	261,861						261,861
増△減	△ 16,786	0	0	0	0	0	△ 16,786

支出		29年度	30年度	元年度
予算	事業費	266,745	261,542	257,690
決算	事業費	266,744	257,575	256,789

支出		4 年度	5 年度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

発行済の企業債（市債）に対する本年度元金償還金

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額 (3年度予算額)	
建物新築	22,747	20,397	0	2,393	18,004
建物改良	19,506	17,517	0	2,025	15,492
工業用水道施設整備事業	2,667,288	3,058,307	529,000	238,257	3,349,050
相模貯水池大規模 建設改良事業費分担金	9,001	5,194	0	2,400	2,794
合 計	2,718,542	※ 3,101,415	529,000	245,075	3,385,340

※ 2年度末現在高見込額は、元年度末現在高に2年度中起債見込額644,000,000円（元年度繰越22百万円を含む）を加え、2年度中元金償還見込額261,127,269円を減じた額。

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小島 誠司

(水道局 -)

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課 〕

事業名
1 款 3、4 項 目 工業用水道事業資本的支出 国庫補助金返還金 予備費

特記事項
新規・拡充 横浜水道中期経営計画

事業評価書番号	52
事業評価書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自 己 資 金 等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
3 年 度	5,000						5,000
2 年 度	5,000						5,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

支出		29年度	30年度	元年度
予算	事業費	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	0	0	0

支出		4 年 度	5 年 度
予算	事業費		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

用地処分に伴う国庫補助金返還金

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項/目	適 用	予算額
国庫補助金返還金 /国庫補助金返還金	用地処分に伴う国庫補助金返還金	1,000
	小 計	1,000
予備費 /予備費	予備費	4,000
	小 計	4,000
合 計		5,000

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小島 誠司

(水道局 -)

令和3年度事業計画書

〔 水道局 工業用水 課 〕

事業名
1 款 1 項 目 工業用水道施設の建設改良 (応援給水施設の整備) <再掲>

特記事項
新規・拡充 横浜水道中期経営計画

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				自己資金等	
		国	県	市(繰入金等)	負担金等	市債	自己資金
3 年 度	35,000						35,000
2 年 度	22,000						22,000
増△減	13,000	0	0	0	0	0	13,000

支出		29年度	30年度	元年度
予算	事業費	0	0	120,000
決算	事業費	0	0	129,236

支出		4 年 度	5 年 度
予算	事業費	未定	未定

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ (無)

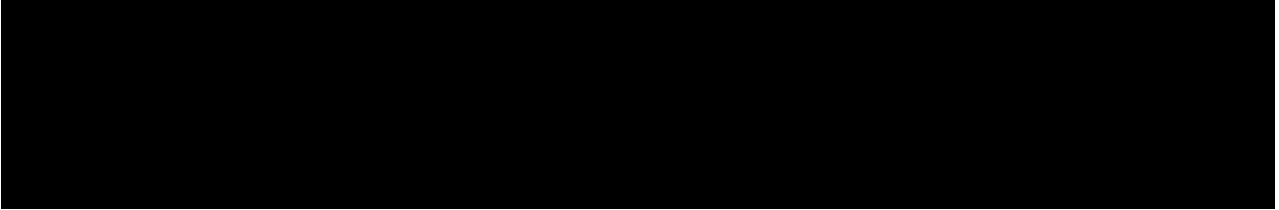
【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

災害等で断水事故が発生した場合にもユーザーに給水できるようにするため、上水道から応援給水を受ける施設を磯子区に増設し、根岸湾臨海部へのバックアップ体制を強化します。令和3年度は、詳細設計に着手します。

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度に応援給水施設を設置するための用地を確保しました。

【 事業費の内訳 】



【 事業スケジュール 】

令和3年度 詳細設計完了
令和4年度 工事着手
令和5年度 完成

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小島 誠司